

J Aによる 農業振興の取り組み事例集

第4集



平成 28 年 9 月

北海道農業協同組合中央会



はじめに

平成27年8月にJA、連合会・中央会の改革などを内容とする「農協法等の一部を改正する等の法律」が成立し、また、同年10月には多くの農畜産物の関税削減や撤廃などを前提とするTPPが大筋合意されるなど、北海道農業は大きな環境変化への対応を求められています。

そのような中、JAグループ北海道は、平成27年11月11日に開催した第28回JA北海道大会の決議事項である『北海道550万人と共に創る「力強い農業」と「豊かな魅力ある農村」』の実現に向け、各関係機関とも連携し取り組んでいるところであります。

決議の実践に向けて、広く道民の皆様にJAの取り組みを理解頂きたい、また、様々なJAの取り組みを全道に波及させたいとの思いから、この度、「JAによる農業振興の取り組み事例集 第4集」を発刊する運びとなりました。

「力強い農業」の実現に向けた、収益向上、トータルコスト低減、担い手の確保・育成、北海道6次産業化の展開の取り組み、「豊かな魅力ある農村」の実現に向けた、農業の魅力を生かした地域づくり、地域のつながりを守るための基本インフラ（生活基盤）づくり、道民と食と農でつながるサポーター 550万人づくりの取り組みなど、JA北海道大会決議事項に向けた全道各JAの多彩な事例を掲載しております。

当事例集は平成26年12月発行の第1集から4回発行し、通算して91事例を掲載することが出来ました。作成にあたり、各JAおよび連合会をはじめ、関係機関より多くのご協力をいただきましたことに、厚く御礼申し上げます。

当事例集が、JAに対する皆様方の理解促進と地域の農業振興を展開する上での参考となりますことを願ってやみません。

平成28年9月
北海道農業協同組合中央会

1. 北海道550万人と共に創る「力強い農業」の実現

(1) 儲かる農業の実現に向けた収益向上の取り組み

- ① 冬野菜ブランドの確立に向けて～冬もやっぱり道産野菜～(J A伊達市) —— 2
- ② こだわりの粳穀栽培! 軟白長ネギ「美味ネギ君」(J A門別) —— 4
- ③ 全道一の産地を目指して～ミニトマト「太陽の瞳」～(J Aしづない) —— 6
- ④ 販売高全道1位を達成した花き振興の取り組み(J A北いしかり) —— 8
- ⑤ 「香りの畦みちハーブ米」による差別化戦略(J Aみねのぶ) —— 10
- ⑥ 日本一の米産地を目指すゆめぴりかの里(J A新すながわ) —— 12
- ⑦ 地域が連携したなたね産地化の取り組み(J Aたきかわ) —— 14
- ⑧ 「ふっくりんこ」のブランド形成(ふっくりんこ産地サミット推進協議会) —— 16

(2) 営農基本技術の励行と生産から販売までのトータルコストの低減

- ⑨ 組合員所得を最優先する支援体制(J Aながぬま) —— 18
- ⑩ 千本ねぎのブランド化の取り組み(J Aぴっぷ町) —— 20
- ⑪ 選ばれる産地になるために!
ひがしかわサラダGAPの取り組みについて(J Aひがしかわ) —— 22
- ⑫ 地域一体となった酪農経営安定に向けた取り組み
釧路酪農チャレンジ60「946運動」(釧路管内J A) —— 24

(3) 力強く持続可能な農業を支える担い手の確保・育成

- ⑬ 後継者・担い手育成対策の実践(J Aそらち南) —— 26
- ⑭ 多角的な農業者支援!
“北ひびき農学校(農業基礎ゼミナール)”について(J A北ひびき) —— 28
- ⑮ 地域関係機関が一体となった新規就農者確保の取り組み(J A中頓別町) —— 30
- ⑯ 酪農作業分業化の取り組み(J A宗谷南) —— 32

(4) 道産農畜産物の海外への発信や北海道型6次産業化の展開

- ⑰ 農産物の付加価値を高める！
組合員の所得向上に向けた取り組みについて（JA東神楽）—— 34
- ⑱ 担い手の要望を踏まえた農産物の付加価値創造に挑戦（JAあさひかわ）—— 36
- ⑲ 農・商連携による地産地消の取り組みについて（JA清里町）—— 38
- ⑳ 日本最北のもち米で純米酒！特産品で地域振興（JAオロロン）—— 40

2. 北海道550万人と共に創る「豊かな魅力ある農村」の実現

(1) 農業の魅力を生かした地域づくり

- ㉑ 地域資源を最大限に活用した
バイオガスプラントによる電力の地産地消（JA士幌町）—— 42

(2) 地域のつながりを守るための基本インフラ（生活基盤）づくり

- ㉒ JAによる介護センター及び高齢者向け住宅の設置・運営（JAえんゆう）—— 44

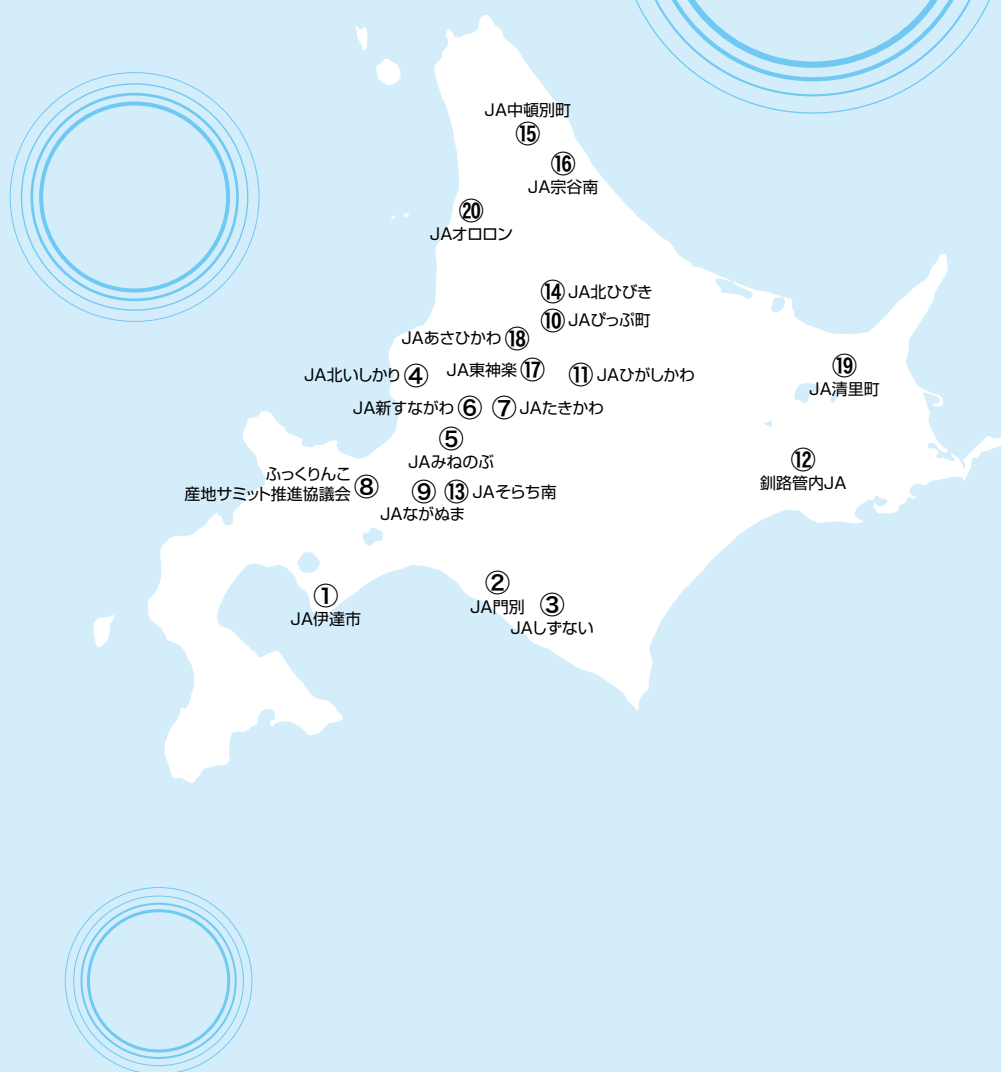
(3) 道民と食と農でつながるサポーター550万人づくり

- ㉓ JAキャラクターの活用による地域のサポーターづくり（JA摩周湖）—— 46

※ 当事例集《JAの概要》にて記載されている正組合員戸数は平成27年度末時点の値であり、販売支払高は平成27年度における税込の額になります。

1. 北海道550万人と共に創る

「力強い農業」の実現



(1) 儲かる農業の実現に向けた収益向上の取り組み

1

JA伊達市

冬野菜ブランドの確立に向けて ～冬もやっぱり道産野菜～

担当部署：生産販売部 青果課
電話番号：(0142) 23－2221

《JAの概要》

伊達市は「北の湘南」と呼ばれるほど温暖な気候に恵まれており、この気候風土を活かした様々な形態の農業が営まれている。

管内では野菜・花き・畑作・酪農・畜産等様々な営農形態があり、多くの場合それらのいくつかを組み合わせた複合経営となっている。とりわけ野菜については温暖な気候を活かして多品目を生産しており、道内市場はもとより東北・関東・関西方面までその販路を拡げている。

平成27年度の正組合員戸数は482戸、販売支払高は3,903,373千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

近年の農業情勢の変化や異常気象等により、将来的な農業所得の確保が不安視される中で、栽培施設への投資意欲の低下から、軒高が低く保温性の低い旧型ハウスや簡易ハウスを利用している生産者も多く、トマトなどの安定生産や冬期の省エネ対策が困難な状況にある。

これらの現状を踏まえ、伊達市の恵まれた環境を生かした野菜・花きなどの振興と併せて冬期における遊休ハウスを利用した冬野菜ブランドの育成と所得向上対策を図るため、JAは伊達市と連携し「冬野菜産地化対策ハウス等設置事業」を平成25年度より実施している。

(2) 野菜生産部会の概要

野菜生産部会協議会は、昭和53年1月に設立。当時は15部会73名の規模であったが、協議会の集約と会員の増加を図り、現在では11部会・会員数185名と管内の野菜生産振興の中心的な役割を担っている。

冬野菜の栽培は、平成21年に同協議会湘南野菜部会（みず菜等の葉物野菜を中心とした部会）の会員である5名の生産者によって取り組みが始まり、平成24年12月に湘南野菜部会の中に「冬野菜グループ」を結成し本格的に生産を開始している。

冬野菜の販売については、スーパーなどの店頭に並ぶ野菜が道外産に切り替わる冬期にも、道内産の安全で安心な野菜を消費者に提供できないかとの思いから、雪が少なく温暖な伊達市の優位性を活かし、

冬期間にビニールハウスで生産できるほうれん草、小松菜、春菊、わさび菜、みず菜、チンゲン菜、ミニ白菜、なべ葱などを生産・販売している。主な販売先となるホクレンとは、毎年品目毎に数量や価格を協議し作付計画を決定、計画に基づきAコープ・ホクレンショップ・くるるの杜などに販売している。

(3) 事業概要

営農を休止した生産者の敷地内にJAがビニールハウス及び付帯施設を設置し、7年リースにより会員の生産者に施設を貸与。そのリース料に対して伊達市が1/2、JAが1/4を助成、生産者の実質負担はリース料の1/4となり、経営にかかる負担を軽減している。平成25年度より5年間を目途に事業を実施し、100棟を目標にハウス整備を行い、平成27年度現在29戸・62棟の設置が完了している。

「冬野菜グループ」発足当初は、みず菜等アブラナ科の葉菜類を中心に作付していたが、冬期に販売先の量販店からほうれん草の供給要望が強くあったため、JAの積極的指導により、当事業で新規ハウスを設置する約8割の生産者が冬期のほうれん草作付を行っている。

特に冬期のほうれん草については、一般的に夏期に比べて糖度が高く、ビタミンも豊富などの特徴があり、消費者にアピールしやすい。また、栽培管理については、みず菜等よりも容易で、9月末までに播種し生育期間中の温度管理に十分な注意を払えば、12月中旬から1月中旬までの収穫が可能となる。伊達市の平年の気温経過であれば加温する必要がないため経費削減にもつながり、生産者の所得向上も期待できる作目となっている。

次年度以降も事業参加者を中心に作付希望者を募り、気象状況などの栽培条件の変化に対応できるよう経験を蓄積して技術向上を図り、冬野菜の安定生産に繋げていく。

(4) 効果

当事業の影響などからほうれん草の作付面積が増え、みず菜等も含めた「冬野菜グループ」全体では、平成27年度作付面積2.75ha、販売量81.9t、販売額16,723千円となった。(初年度25年度より面積1.57ha増 販売量4.19t増 販売額854千円増)

道の「北のクリーン農産物表示制度」において「冬野菜グループ」のほうれん草が承認を受けた。今後は消費者に向けて安心・安全のPRを積極的に展開し、販売の強化を図る。

生産者の想い、消費者の声、量販店への対応を大切にして「冬野菜ブランド」を根付かせ、さらに発展することを目指していく。



写真：冬期のほうれん草栽培風景

用語解説……………【葉菜類】

主に葉の部分を利用とする野菜のこと。

【北のクリーン農産物表示制度】

農薬や化学肥料の使用を削減して生産することを目的に道立農業試験場等により開発・改良された「クリーン農業技術」を導入。生産されたよりクリーンな農産物について、その栽培方法等を分かり易く表示することにより、道産農産物の優れた点をアピールする表示制度。

こだわりの籾殻栽培！ 軟白長ネギ「美味ネギ君」

担当部署：生産部農産課
電話番号：(01456) 2-5249

《JAの概要》

JA門別は、日高管内の西部に位置しており、南は太平洋に面し、東西におよそ23km、南北におよそ40km、面積428.7km²にあたる地域を事業エリアとしている。

気候は比較的温暖であるが、太平洋に面する沿岸地域では海洋性気候を示し、特に5月から7月にかけては海霧の影響で日照時間が少ない一方、内陸部は大陸性気候を示し、気温の変化が大きい。地形的には、沙流川をはじめ多くの河川を有し、河川流域の平坦地帯では稲作や園芸、丘陵地帯では、酪農、軽種馬経営が営まれている。

平成27年度の正組合員戸数は254戸、販売支払高は2,825,197千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

JA門別の軟白長ネギ栽培は昭和62年に水田転作に伴う経営補完作物として11戸の生産者で約2,000坪の作付から始まった。当初は道内市場への出荷のみであったが、平成元年には約6,000坪まで作付が増えたことから、道外市場への出荷を開始することとなった。

(2) 内容・効果

道外出荷開始当初は、個選による1kg束の出荷が主流であったが、市場のニーズに応えるため、一部共選を実施し、小束(2L・2本、L・3本)での出荷を行った。そのことにより、需要が大きく拡大し、販路拡大や各生産者の規模拡大、生産者戸数の増加へとつながった。

JAは、平成4年に集出荷場を新設、平成17年には鮮度保持及び消費者に対し清潔感を与えるために自動包装機を導入し、ビニールフィルム出荷を開始。平成18年には需要の拡大により、自動包装機を増設し、本格的にビニールフィルム出荷に移行した。

平成19年には、組合員の所得向上と産地育成のため「美味ネギ君」の名称で商標登録し、ブランドを統一して販路の拡大を図った。「美味ネギ君」の名称については、軽種馬産地でもあるJA門別のPRを兼ね、「美味い」と「馬」を掛け合わせたネーミングとなっており、組合員・地元消費者から一般公募により決められたものである。

また、JAは生産振興のため、軟白長ネギの生産開始当初から、地元行政と連携の上、ハウス・機械の導入に対する生産者支援(2分の1助成)を行っており、ほぼ全ての生産者が助成を受け、施設を拡張している。

栽培のこだわりとしては、生育期に籾殻を投入することで日光を遮断し、白茎部分を長く作り出すことが挙げられる。これにより、ネギは土で覆うよりもストレスなく育ち、サラダで食べられるほど柔らかく、甘みのある仕上がりとなる。さらに、品質向上のため、共選の際には生産部会員が全てのネギを検査しており、厳しいチェックをクリアしたものだけが「美味ネギ君」として流通する。

平成27年度、北海道内で生産される軟白ネギのうち、全道2位となる15.2%のシェアをJA門別で占めるまでになっており、全道有数の軟白ネギ産地となった。

また、企業と連携し、「美味ネギ君」を使ったドレッシング等の加工品の開発に取り組んでおり、さらなる組合員の所得向上を目指している。

【美味ネギ君の生産・出荷行程】

①定植



種をまいて70～90日ほどで苗を取り、カットして長さをそろえて定植。

②フレームを入れてシートを被覆



定植から50～60日ほどしたところで、ネギが倒れないように畝の間にフレームを入れ、そこに黒いシートを張る。

③籾殻を投入



フレームを入れて黒いシートを張り、その隙間を埋めるように籾殻を入れる。(季節により入れるタイミングを調整)

軟白部分を長く柔らかく甘くする秘訣はここにある。

④収穫



籾殻を入れてから30～40日程度で収穫。慎重に手作業で行う。

⑤選別・出荷前調整



収穫後、根を切ったり、土や籾殻を飛ばして、規格ごとに分ける。

⑥分別・結束



規格ごとに分けられたネギを束ねていく。

⑦検査・袋詰め



束ねられた後、箱詰めされ集出荷場に集められる。ここで部会員の厳しい品質検査をクリアした後、梱包、出荷される。道外出荷分は写真のように袋詰めされ、出荷される。

⑧出荷する



多くの工程を経て育てられた美味ネギ君は箱詰めされ出荷されていく。主に札幌、苫小牧などの道内市場や東京、名古屋方面の道外市場へ出荷している。



ブランドキャラクター
美味ネギ君

用語解説……………【個選】

個別選果のことで、収穫した農産物を農家が個人で選果し、箱詰めして出荷する形態をいう。

【共選】

共同選果のことで、収穫したままの農産物を共同選果場に持って行き、選果場でJAの選果基準により選別、出荷する形態をいう。

全道一の産地を目指して ～ミニトマト「太陽の瞳」～

担当部署：営農部 生産課
電話番号：(0146) 42-1051(代表)

《JAの概要》

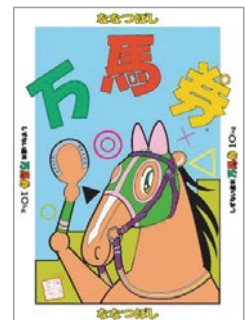


JAしずないは日高地方のほぼ中央に位置し、「涼夏少雪の郷」として北海道の中でも夏は涼しく冬は降雪量が少ない地域を事業エリアとしている。また、国内有数の競走馬産地として、数々の名馬の故郷としても知られている。振興作目は、水稻・青果（施設園芸）・酪農・黒毛和牛・軽種馬であり、米では栽培基準を満たした特別栽培米「万馬券」、青果ではミニトマト「太陽の瞳」を独自ブランドとして掲げている。

して掲げている。

特に、主力品目のミニトマト「太陽の瞳」は販売金額9億円台を達成（平成27年実績）し、全道トップクラスの産地まで登りつめた。「涼夏少雪」の気候を活かし、静内の桜舞う5月初旬から11月初旬まで、北海道の産地としては長期間に渡って、道内外の市場に出荷している。

平成27年度の正組合員戸数は366戸、販売支払高は2,336,758千円（軽種馬販売額除く）。



《取り組みの内容》

（1）経過・背景

ミニトマト栽培への取り組みは、水田転作奨励の政策を受けて昭和58年に地元地方公認市場と旧静内町、新冠町の生産者13戸が栽培したことから始まった。昭和63年に現在のミニトマト部会の前身にあたる「新静出荷組合」を設立し、平成元年からはJAしずないによる集出荷が開始された。平成6年には販売金額1億円を突破し、ブランド名の一般公募を行い「太陽の瞳」が誕生した。また平成11年には信頼される産地づくりや更なるブランド化を図る為、生産者が主体である「ミニトマト部会」を結成した。

さらに平成18年には「新ひだか町農業振興対策協議会」、平成22年には「新ひだか町農業担い手育成支援協議会」を設立し、関連する関係団体が一丸となる推進体制の確立とミニトマトの振興に努めている。



▲赤く色付いた太陽の瞳

(2) 内容

信頼される産地づくりのためにミニトマト部会では以下の項目ごとに活動を進めている。

- ① 環境保全型農業（エコファーマー）の推進
- ② 共選共販体制の確立及び選果設備の充実により、品質の均一化と効率化
- ③ 道外市場出荷体制の確立
- ④ 市場調査・販売促進活動、先進地視察による品質向上の取り組み強化
- ⑤ 後継者育成研修の実施
- ⑥ 食育、地産地消活動の積極的な実施及び協力
- ⑦ 土壌分析による施肥設計に基づいた地域の有効資源（馬堆肥等）を用いた土づくりの実施
- ⑧ 病害虫防除体制の確立、省力化の推進
- ⑨ 品質統一、作型の確立による定時定量出荷の推進
- ⑩ 事前出荷量の収集により市場販売力の強化
- ⑪ 残留農薬検査の実施及び生産履歴記帳の取り組み

新ひだか町農業振興対策協議会では「新ひだか町農業振興計画書」「新ひだか町新規就農対策基本方針」「JAしずない農業振興5か年計画」等の振興計画に沿って、担い手の確保・育成と産地形成の一層の推進を目指している。

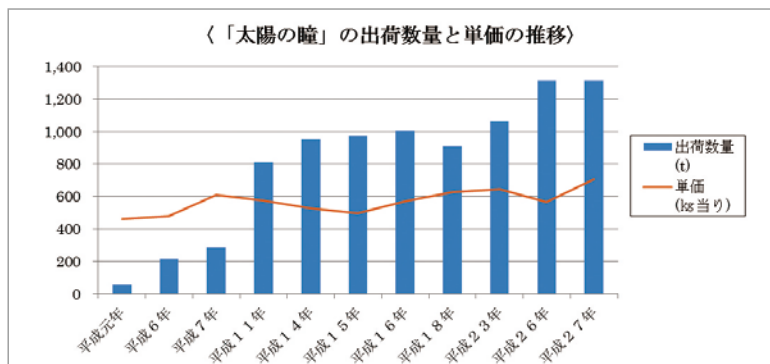
また、新ひだか町農業担い手育成支援協議会では、担い手の確保・育成に向けた就農支援対策と産地確立対策を推進していく上で、静内ハウス団地整備事業による研修施設の整備を実施しており、将来的には新規就農者の増加に伴う事業効果が期待される。



▲静内ハウス団地

(3) 効果

「太陽の瞳」は北海道産としては出荷期間が長いことから東京・神奈川・名古屋・岐阜・京都・大阪の主要市場において、道外産地（九州）とのリレー出荷ができる北海道産ミニトマトとして地位を確立した。食味や品質の評価の高い「太陽の瞳」は産地化を進めることで販売額・販売量が伸長しており、今後は目標販売金額10億円（平成27年度販売金額は9億2千万）を目指し、次世代に継承していく取り組みの更なる強化を図ることとしている。



▲太陽の瞳の選果風景
(JAしずない野菜集出荷センター)

用語解説……………【環境保全型農業（エコファーマー）】

環境と調和がとれた持続性の高い農業生産方式のこと。生産性も考慮しつつ、土づくり等を通じて、化学肥料や農薬の使用等により環境負荷の軽減を図る。

販売高全道 1 位を達成した 花き振興の取り組み

担当部署：生産販売部 花卉課
電話番号：(0133) 23－2535

《JAの概要》

JA北いしかりは札幌市に隣接し、当別町、石狩市厚田区・浜益区の1市1町からなり、東西約26km・南北約63kmと南北に長い豊かな緑と大地に恵まれた美しい田園地帯を事業エリアとしている。石狩平野の北部にあるこの地域は米の産地として知られており、小麦、豆類、ばれいしょ、にんじん、かぼちゃ、アスパラなどの野菜、花き、果実など農畜産物が多種にわたって生産されている。

平成27年度の正組合員戸数は907戸、販売支払高は5,303,663千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

花き生産は当別町からスタートした。米の生産調整が始まった昭和45年より栽培気運が高まり、若い後継者が中心となり、菊やグラジオラスを主として栽培を開始した。昭和47年には、旧JA当別町管内に当別花卉生産組合が6名で設立され、組織的な生産が行われるようになった。現在は、ゆり・デルフィニウム・かすみ草・カーネーション・木苺等を主力に10の部会で約20品目を栽培しており、全道でも有数の産地となっている。

(2) 内容

生産組合では市場のニーズに即応するため、共同選別共同出荷体制づくりに着手すると共に、予冷庫を導入した。また、梱包もダンボールから発泡スチロール、さらに、湿式縦型ダンボール（2合）へと変え、コストの低減を図りながら鮮度保持に努めている。また、市場を道内のみではなく道外にも求め、平成4年には、予冷施設の充実・選花のスピード化・規格の統一化を図るため国の先進的農業生産総合推進対策事業の活用により近代的な集出荷施設を建設し、同時に選花機を導入した。

生産技術の向上については、本格出荷前に生産組合、JA、農業改良普及センターによる「畑まわり」を実施し、各自の栽培主体品目に対し栽培管理で注意した点、成功事例、失敗点や今後の改善点について、生産者同士で学び合う場を設けている。平成5年には販売額10億円を超え、平成8年には11.9億円となり、念願の全道1位となった。その後、景気低迷により需要が減退したため販売額は落ち込んだが、平成27年度は9.85億円を達成。当面は販売額10億円以上の達成を目標とし、全道切花品評会への出品、札幌の地下歩行空間での産地PR・販売、プロの講師を招き、地元の花を用いたフラワーアレンジメント講習会の開催など、良質な花き生産やPR活動に取り組んでいる。

(3) 効果

一本一本真心を込めた手作り栽培により、全道切花品評会では組合生産者が農林水産大臣賞などを受賞している。さらに、生産組合活動が評価され、平成3年には日本農業賞、平成7年には朝日農業賞を受賞した。平成17年および27年には組合生産者が北海道産業貢献賞を受賞し、生産組合に明るい希望を与えた。また、全道の農家戸数が減少する中、当組合においては10年以上前から戸数を維持している。

○当別花卉生産組合員戸数の推移

年度(平成)	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
戸数	90	81	78	74	75	75	80	81	84	87	87	86	92	91	89



生産組合のPRポスター



アレンジ講習会



生産組合畑まわり

用語解説……………【湿式縦型ダンボール】

切り花を輸送するために、容器をセットし水またはゼリーを入れることができる縦長のダンボールのこと。

「香りの畦みちハーブ米」による差別化戦略

担当部署：農業経営課

電話番号：(0126) 67-2333

《JAの概要》

JAみねのぶは、美唄市、岩見沢市、三笠市の三市にまたがる地域に約3,870haの水田を中心とした豊かで穏やかな田園地帯を事業エリアとしている。二宮尊徳先生の教えるところの「報徳」を産業組合時代から組合事業運営の基本精神に運営しており、自主自立の精神（自己責任）と互いに尊重し合い、助け合い譲り合いながら、最大公約数を追求し、共存同栄を目指している。農産物は水稻を中心に麦や大豆、蔬菜園芸作物を中心に生産している。

平成27年度の正組合員戸数は282戸、販売支払高は2,247,044千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

米の品質低下を招く原因のひとつとして、畦畔（けいはん）のイネ科雑草に生息するカメムシが稲の養分を吸い取ってしまうことがある。そこで、美唄市で農業を営む今橋道夫氏が、ミントを畦に植えることでイネ科雑草の繁殖が抑えられ、カメムシを駆除できるのではないかと考えたことを機に、平成元年に畦畔でミント栽培を開始した。

その後、北海道中央農業試験場でカメムシ調査を実施したところ、ミントの被覆率の高い畦畔からカメムシは全く発見されなかったことから、ミントを畦畔に植えることはカメムシ防除に高い効果があると確認された。

およそ10年間の試験の後、その効果について平成10年に農業雑誌で発表されたことを受け、JAみねのぶはハーブを活用した減化学農薬米栽培を推進し、他の米との差別化・ブランド化を図ることとした。



▲ハーブが植えられた畦畔

(2) 内容

JAみねのぶでは平成11年に今橋氏の技術指導、助言のもと、畦畔にハーブを植栽した減農薬米栽培に取り組み、平成13年から出荷を開始し、平成14年3月には、『あんしんの約束「香りの畦みちハーブ米」』として商標登録を行い、全国に販売を展開している。

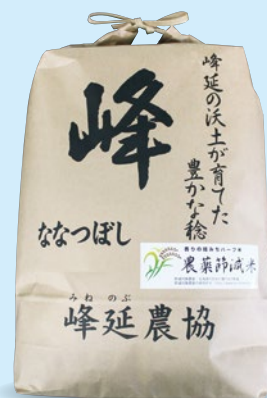
畦畔に植栽するハーブ苗は、「みねのぶハーブ会」の組合員がハーブ苗のポット栽培・供給をしており、これによりハーブ苗の畦畔への植栽面積が拡大してきた。また、美唄市の光珠内地区では道営経営体育

成基盤整備事業(受益面積71.3ha)においてハーブ畦畔の取り組みが採用されるなど、事業を活用した植栽も進められている。

また、平成16年にはYES! clean農産物表示制度の申請を行い、平成17年からは「香りの畦みちハーブ米生産部会」として、YES! cleanの登録を受けてハーブ米の生産をしており、JAで精米から包装まで一貫して行うことで品質管理を徹底している。さらに、生産振興のための奨励策として、ハーブ米へ加算する助成措置も実施している。

また、以下のとおり生産要項も設定している。

- 対象品種「ななつぼし」
- ハーブにより圃場が囲まれていること
- 予察の励行（ハーブ畦畔・慣行畦畔）
- 粒選別機の網目は1.9mm
- 玄米水分14.5～15.0%
- 精米たんぱく含有量7.9%以下
- 薬剤使用の厳守（慣行使用の1/2以下）
- 障害（生育過剰、生育遅延、不稔、倒伏、病害虫など）の発生した稲は除外



(3) 効果

現在、「香りの畦みちハーブ米生産部会」は組合員41名で構成されている。ハーブ米は美唄市のふるさと納税の返礼品としても採用され、テレビをはじめ様々なメディアにも取り上げられることで徐々にその名前が広がっており、ブランド化へ向け組合員とJAが一体となって取り組みを進めている。

用語解説

【畦畔】

耕地間の境に泥土を盛ってつくった堤。

【道営経営体育成基盤整備事業】

耕地間の大区画化、用排水路や暗きょ排水等を整備することで、農作業の効率化による水田農業経営の安定化を目的とした、北海道が実施する事業。

【予察】

病害虫発生の様相を事前に予想し推察すること。

日本一の米産地を目指すゆめぴりかの里

担当部署：営農部 米穀畜産施設課

電話番号：(0125) 65-2211

《JAの概要》

JA新すながわは、平成10年にJA砂川市、JA奈井江町が合併して誕生した。砂川市、奈井江町は空知管内のほぼ中央に位置し、水稻をはじめ、トマト、ミニトマト、たまねぎ、生乳が生産されている地域として知られている。平成27年度の正組合員戸数は494戸、販売支払高は3,545,811千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

JA新すながわは合併した平成10年頃から、厳しい米価環境の中、産地として生き残りをかけ、美味しい米の基準となる「低タンパク米づくり」を始め、とりわけ特別栽培米研究会を中心に特別栽培米・高度クリーン米の生産に力を入れ始めた。

特に奈井江町では、平成8年に気象観測ロボット「マメダス」等関連機器を導入し、FAXを通して全組合員に気象情報を提供する「地域農業気象情報システム」を構築した。

このシステムを活用して、水稻の生育ステージを推定することにより組合員に水管理等の支援を行っている。さらに、「奈井江町農業総合情報システム（NAIS）」を開発し、組合員がいもち病の予察を行うことで、適期防除による低コストの減農薬栽培が実現した。また、刈取適期予測の情報を提供することで、品質の向上を図っている。

奈井江町の平成12年産米はタンパク値6.8%以下の高品質米が前年の3.3倍になるなど、具体的な成果も表れており、第8回ホクレン夢大賞の研究普及部門においてJAが優秀賞を受賞した。

(2) 内容

JA新すながわは行政や空知農業改良普及センターのバックアップを受け、「環境と人に優しい安全・安心な米づくり」を目指している。平成23年に50項目にも及ぶ厳しいルール「ゆめぴりか憲章」を協議会が制定し、「栽培基準10カ条」、「出荷基準6カ条」、「品質基準5カ条」等を定めた。生産においては「溝切り」や「ケイ酸散布」、「中干し」などの基本技術の励行、着実な作業に向けて、スマホアプリを活用している。

JAは特別栽培米や高品質米への加算措置を行うことで、高品質米生産を促し、ライスターミナルは冬の冷気を使い低温で籾のまま貯蔵し新米の品質を保ち、玄米保管する利雪低温倉庫（雪米の蔵）では雪を利用した冷房システムで玄米を冷蔵保存することで使用電力を90%削減し、環境保全に配慮しながら、クリーン農業に取り組んでいる。



これらの取り組みを通じ販売面においても、(株)スズノブをはじめとする、こだわりの米を取り扱う有名店から、おいしさを認められるようになった。組合員は毎年販売店に出向き、JAと一緒に米を販売し、顧客や販売店の声を聞き常に消費者ニーズを把握している。平成27年にオープンした「農協食堂」では、地元産100%のそば粉を使用した十割そば、特別栽培米ゆめぴりかの塩むすびを提供、地元食品会社と連携し、低タンパクゆめぴりかの米粉を100%使用したゆめぴりかだんごの販売を平成28年に始め、地産地消、6次産業化に取り組んでいる。

(3) 効果

組合員が何度も田に足を踏み入れ、病気や害虫がいらないか確認する「地道な努力」「熱心な研究」「高い技術力」が実を結び、平成22年から3年連続でゆめぴりかの低タンパク出荷比率が全道一となり、平成24年にはJA新すながわゆめぴりか生産協議会が第50回北海道優良米生産出荷共励会でグループ部門最優秀賞を受けた。平成26年はJA新すながわカエル倶楽部が同共励会グループ部門において最優秀賞を獲得し、個人部門においても倶楽部の組合員が最優秀賞を獲得した。さらにJA新すながわは平成27年に開催された第1回ゆめぴりかコンテストにおいて、最高金賞を獲得した。

これらの実績を重ねた結果、平成27年のゆめぴりかの作付はJA管内全体の43%になり、全道一の作付比率を誇っている。JA新すながわは「北の魚沼」を合言葉に「ゆめぴりかの里」として日本一の米産地を目指している。



用語解説……………【特別栽培米】

その米が生産された地域の慣行レベル（各地域の慣行的に行われている節減対象農薬及び化学肥料の使用状況）に比べて、節減対象農薬の使用回数が50%以下、化学肥料の窒素成分量が50%以下で栽培されたお米。

【高度クリーン米】

農薬成分の使用回数を慣行栽培の1/4以下（5回：慣行栽培の25%）以内に抑え、化学肥料施用量を慣行栽培の50%以上低減しているお米。

【溝切り】

田面に溝を切ること、スムーズに水管理できるようにする方法。

【中干し】

水稻の生育期間中1～3回程度水田の水を落とし田面にわずかに亀裂が入る程度まで乾燥させること。中干しを行うことで根圏に酸素を補給することができ、生育が改善されるため、北海道では収穫作業の効率化のために行われることがある。

【共計】

共同計算のこと。農産物は同じ品質でも、日別、市場別によって価格差が出るため、一定の期間内での平均価格で組合員に精算する方法。

【ゆめぴりかコンテスト】

「北海道から、ニッポンのお米を。」というスローガンの下、生産から販売まで一体となって、ゆめぴりかの品質維持、ブランド化に取り組んできた道内7地区の生産者組合や各地区のJAなどで構成する北海道米の新たなブランド形成協議会と北海道米販売拡大委員会が主催し、産地が技術を競い合いながら結束を強め、おいしさを追求することを目指している。

地域が連携したなたね産地化の取り組み

担当部署：販売部 農産販売課（広域営農センター内）

電話番号：(0125) 23－2200

《JAの概要》

JAたきかわは、北海道のほぼ中央部に位置する滝川市、赤平市、芦別市を事業エリアとしており、水稻を基幹に小麦等の畑作物、野菜、花き、果樹などの多彩な農業が営まれている。平成27年度の正組合員戸数は911戸、販売支払高は6,021,506千円。

《取り組みの内容》

（1）経過・背景

滝川市内におけるなたねの作付は、平成元年に旧道立植物遺伝資源センターが実施した現地試験により始まった。これを契機に、夏場に収穫期を迎える秋播き小麦の後作作物としてなたね栽培が普及し、実需者（搾油業者）との播種前契約が結ばれるようになった。

（2）内容

①生産段階の取り組み

生産者を構成員としたJAたきかわなたね生産組合では、優良種子の確保及び種子圃場の整備、栽培技術の向上、「菜の花まつり」の参画などの事業を実施している。

②地域における連携した取り組み

滝川市、JA、なたね生産組合、農業改良普及センター、消費者団体を構成員とした「たきかわなたね産地確立推進対策協議会」では、なたね油・加工品の販売促進活動、地域特産品としての知名度向上、なたね栽培の技術向上の取り組みを連携して行っている。

③消費者に対するPRの取り組み

JAたきかわでは、直売所「菜の花館」を設置し、なたね加工品や農産物の直売、搾油工程の公開を行い、消費者に対するイメージアップに取り組んでいる。また食品メーカーと提携し、なたね油、菜の花オニオンソース、なたねオイルソースなどの商品を開発・販売し、悪玉コレステロールや中性脂肪を増やす飽和脂肪酸が少ないことなどを消費者にPRしている。さらに、なたねは景観作物として魅力的な作物であることから、見頃となる5月下旬から6月上旬に、生産者、JA、市、観光協会などが連携して「菜の花まつり」を開催し観光客を呼び込んでいる。

これらの取り組みの下、JA管内におけるなたね作付面積は平成6年に約4ha、平成27年は約150haにまで拡大している。



(3) 効果

なたねの導入により輪作体系が確立し、連作障害（病害虫の発生）が抑制されるとともに、茎葉のすき込みによる土づくりが可能となり、根の量が豊富かつ深く地中に伸びることで、土壌が柔らかくなるとともに透排水性が向上し他作物にも良い効果があらわれている。それらの成果が栽培技術の向上とあわせて結実し、全国の10a当たり平均収量（平成26年）111kgに対し、JAたぎかわにおいては、同収量217kgと高い水準となった。

さらに、地域の関係者が連携した取り組みの結果、咲き揃う一面の菜の花畑は滝川市ならではの景観として消費者に認知され、「菜の花まつり」の来場者は平成21年の5.5万人から、平成27年には12.3万人となり、地域活性化に大きく貢献している。

【菜の花まつりの様子】



用語解説……………【輪作】

異なる種類の作物を同一の圃場に一定の順序で繰り返し栽培することをいう。異なる種類の作物を組み合わせることにより、作物特有の病害虫発生の防止、地力維持等連作障害に対し効果がある。

「ふっくりんこ」のブランド形成

担当部署：ホクレン 米穀部 主食課

電話番号：(011) 232-6233

《組織の概要》

「ふっくりんこ産地サミット推進協議会」は、現在「ふっくりんこ」を作付している4つの生産者組織によって構成されている。

JAグループの方針に参画した生産者組織自らが、消費者・ユーザー等の求める品質の確保と供給に向けて、エリアを越えた共通意識と連携を図り、『価値あるふっくりんこ』の産地形成を推進、確立することを目的としている。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

「ふっくりんこ」は平成12年度に道南農業試験場で育種された。「ふっくりんこ」は良食味ではあるものの、晩生であるため作付期間を長く確保できる道南に作付が限定される品種だった。当時の北海道米の販売は全道

で作付される品種の大量販売が中心だったため、「ふっくりんこ」に対して販売サイドからは否定的な意見が多かった。しかし、「道南からブランド米を」という生産者や育種者の熱い思いのもと、様々な努力が重ねられ、平成15年には願い叶ってようやく栽培地域限定の奨励品種に認定された。

認定初年度の作付面積は20haと少なく、さらに全国的な冷害によって多難なデビューとなった。それでも既存の品種が大幅に収量を落とすなか、耐冷性に優れた「ふっくりんこ」は一定の収量が確保され、限定数量ながら地元中心に販売を行うことができた。

平成16年には生産者とJAが『函館育ち ふっくりんこ蔵部』を設立し、自ら厳しい基準を作って品質向上と販売促進に取り組んだ。道南という限られた地域で生産され人気となった「ふっくりんこ」は、道南以外の栽培可能地域での作付も開始され、平成19年に「ふっくりんこ蔵部」の取り組みに賛同するJAきたそらちの生産者組織「ぬくもり米生産組合」の参加によって、「ふっくりんこ産地サミット推進協議会」が設立された。その後、JAピンネ、JAたきかわの生産者組織も加わり現在に至る。

「ふっくりんこ」の系譜図



「ふっくりんこ産地サミット」公認基準(抜粋)

1. 栽培・生産基準

- ☐ 土壌診断（3年毎）に基づく適正施肥を行う。
- ☐ 種子は「採種圃産種子」を使用し、毎年更新する。
- ☐ 作業適期内に、他の品種に優先して本田移植を行う。
- ☐ 苗の栽培密度は、中苗マット㎡あたり27株以上、成苗ポット㎡あたり23株以上とする。

2. 出荷基準

- ☐ 2段乾燥とし、適正な乾燥調整を行う。
- ☐ 低タンパク仕分米での出荷を基本とする（タンパク6.8%以下）。
- ☐ 品位の確保による評価維持向上を目的とし、乾燥調製施設もしくは当該施設に準じた水準の調整を行ったものの出荷を基本とする。

3. 品質基準

- ☐ 整粒歩合：整粒80%以上を目標とする。
- ☐ 玄米白度：19.5%以上の確保を目標とする。
- ☐ 精米タンパク：6.8%以下を基本とする。

(2) 取り組み内容

【産地サミット認定マーク】

「ふっくりんこ産地サミット推進協議会」の協定事項には、「ふっくりんこ」の生産・栽培、流通、消費拡大に関する事項があり、厳しい栽培・生産・出荷基準を守った「ふっくりんこ」だけが産地サミットの公認マークをつけて販売できる。



新デザイン
26年産～



【特A獲得】

日本穀物検定協会が行う「米の食味ランキング」における特A獲得を目指して、ホクレン農業総合研究所などとも連携し「特Aプロジェクト」を立ち上げ、「ふっくりんこ」の特性（炊飯適性等）に係る研究を行い、平成26年産において参考品種ながら初の特Aを獲得した。（平成27年産で正式出品として特A獲得）

【プロモーション】

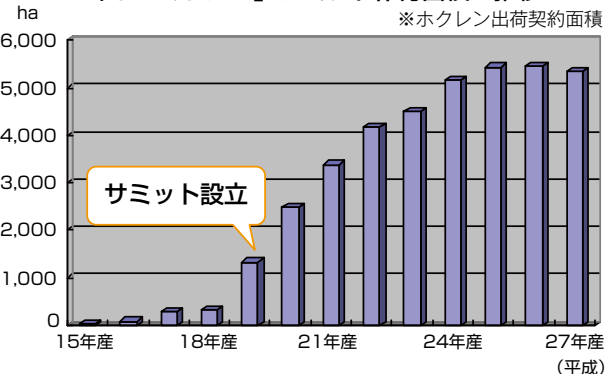
「ふっくりんこ」は道南エリアでは盛んにプロモーションを展開しているが、平成26年からはマツコ・デラックス氏起用の北海道米CMにおいても「ふっくりんこ」を全道でPRした。また同年ふっくりんこサミットマークのリニューアルを実施し、翌27年には道南まで延伸した北海道新幹線とのコラボCMにより、「ふっくりんこ」単独でのCMを初めて全道展開した。



(3) 効果

- ・「ふっくりんこ産地サミット推進協議会」としての作付面積は初年度である平成15年産の20haから約5,300ha(平成27年産)に増加し、年間2.5万tの生産規模となった。これにより地元だけでなく道外にも販売できるようになった。
- ・平成21年にはJAL国内線ファーストクラスの機内食に採用され、高い評価を得ている。
- ・特A獲得をきっかけに、差別化商品として市販用での需要獲得と業務用への固定需要を堅持している。

「ふっくりんこ」サミット作付面積の推移



用語解説……………【晩生】

生育期間が長い特性のこと。

【奨励品種】

各都道府県がその土地に普及すべき優良な品種として定めたもの。地域限定奨励品種はその中でも限られた地域で栽培するのに適していると認められた品種。

【整粒】

対象の米から欠け米、割れ米、未熟粒、異物などを除いた充実の良い米粒のこと。整粒歩合は、整粒が全体の何%かを示す。(70%以上で一等米)

【玄米白度】

米の白さを表す。刈り取り適期を過ぎてしまった場合、玄米品質の低下とともに玄米白度が低下する。

【精米蛋白】

精米後のタンパク質含有量を表す。

(2) 営農基本技術の励行と生産から販売までのトータルコストの低減

9

JAながめま

組合員所得を最優先する支援体制

担当部署：管理部 組合員相談課
電話番号：(0123) 88－2229

《JAの概要》

JAながめまは平成6年に町内に二つあったJAが合併して誕生した。長沼町は空知管内の南西部に位置し、札幌市に近く、国道274号沿いの地域として、大豆、米、麦、野菜、花きなどを栽培し、観光農園やレジャーを兼ね備えた多様性のある地域として知られている。平成27年度の正組合員戸数は775戸、販売支払高は7,366,423千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

長沼町は稲作地帯であったが新食糧法の施行等により水稻から他作物への転換が進み、野菜の作付が伸びていることが特徴である。また、他の地域同様、組合員戸数の減少に伴う経営規模の拡大がみられ、生産意欲の高い大規模経営を志向する組合員が増加傾向にある一方、後継者を確保していない高齢の組合員は作業委託などの意向があり、組合員戸別の経営の方向性、組合員がJAに求める機能は多種多様なものであった。

(2) 内容

平成19年に策定した農業振興計画では、担い手育成を重視した農家経営の基盤強化、土づくりを基本とした循環型クリーン農業の確立を掲げ、方針とする「組合員所得の最優先」を果たす営農支援体制を整えた。

【営農支援体制の主な内容】

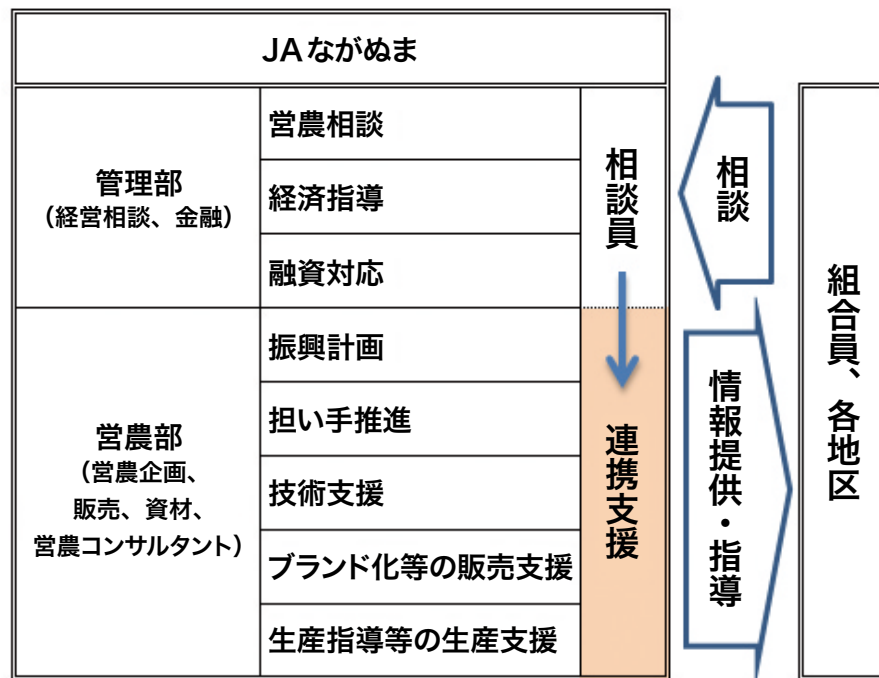
1. 基盤拡充事業、研修事業等の経営支援による「人づくり」
2. 堆肥盤設置助成や緑肥栽培の励行等の生産支援による「土づくり」
3. 高精度な生産履歴の構築、実需に対応した販売支援による「ブランドづくり」
4. グリーンツーリズムの取り組み支援やレディースセミナーの設置などの農村づくり支援による「地域づくり」



▲現地研修会の様子

特に、組合員への支援体制においては、組合員個々の営農相談に対応する専任・兼任の相談員（管理部5、支所2、事業所1）を8名配置し、全町32行政区を分担して営農から経済対策、資金融資等あらゆる相談に各担当部署や営農コンサルタントと連携を密に対応している。長沼町全体の振興計画、担い手推進は営農部が行い、技術指導体制では品質向上による所得増大を図るため、専門的知識を有した試験場や普及センターOB（2名）を営農コンサルタントとして採用して各生産部会や現地研修会、庭先巡回訪問などで技術指導を中心に行っている。

中でも野菜生産の支援体制では、施設園芸部会から指導力や技術力のある現役組合員を選出し、10の生産組合で営農アドバイザーに位置付け、生産技術の指導や新たな作物を作付した組合員への相談対応を行うことで、品質の向上や収量の増加による所得向上を支援している。



▲営農支援体制の概要

(3) 効果

多種多様な要望に応えるために整えた営農支援体制は作物振興による所得増大だけではなく、個別経営の重点課題に向き合うことで、より効果的に組合員所得を確保する支援が行えるようになった。また、地区ごとに担当相談員を設けることにより、組合員の経営状況だけでなく、地域の問題点、課題点を恒常的にくみ取ることが出来るようになり、蓄積された情報をJA事業への反映、地域づくりの礎として活用している。

用語解説……………【新食糧法】

平成7年に施行された「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」のこと。GATTウルグアイラウンドでの交渉の結果、米の市場開放となり、米の流通は従来の政府管理米に代わる「計画流通米」と、販売ルートが自由の「計画外流通米」の2本立てとなった。米の卸・小売業も指定・許可制から登録制に変わり、米の販売をめぐる環境が大きく変化するきっかけとなった。

千本ねぎのブランド化の取り組み

担当部署：経済部

電話番号：(0166) 85－3116

《JAの概要》

JAびっぷ町は、北海道のほぼ中央に位置し、大雪山系を源とした石狩川の清流が流れ込む盆地地帯であるびっぷ町を事業エリアとしている。寒暖の差が大きい盆地の気候は稲作などの栽培には最適な地帯であり、町内には上川農業試験場もある。

主要農産物の水稻を中心に、大豆、麦、小豆、そば、いちごの他、千本ねぎなどの施設野菜にも取り組む。平成27年度の正組合員戸数は406戸、販売支払高は1,686,793千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

JA管内では、約30年前から千本ねぎの栽培を開始。当初は、在来種の苗で栽培していたが、「太いねぎ」を栽培するために10年をかけて種選抜して太い苗を作り上げた。

品質を維持するため、JAは親苗事業を行い、苗の安定した品質・供給を実施した。しかし、元苗がウイルス（ネギ萎縮病）により、製品数量の減少や品質低下による被害が多発したため、ウイルスに感染した元苗と離れたところで栽培するようJAと農業改良普及センターによる指導を徹底した。

JAは平成14年に商標登録を申請し、「旬の彩り。」として千本ねぎをブランド化した。また、平成22年に農業改良普及センター、農業試験場と連携し、千本ねぎのエライザ法（ウイルス検査）により部会運営の親苗がすべてウイルスフリーであることを証明した。

(2) 内容

通常、ねぎは越冬できないが、「旬の彩り。」は寒さに強く、凍結に耐性がある。

5月に畑に苗を1本ずつ定植すると1本だった苗が、秋には15本ほどの株に成長する。雪が降ってもそのまま畑で育てて、12月に雪の中からいったん掘り起し、畑の一角にまとめて雪に埋めておく。これを順次25℃に保ったビニールハウスへ植え替え、約1か月後新芽が35cmほどに成長したところで収穫作業が開始される。収穫・出荷は3月いっぱいまで続く。株を掘り起し、根を少し残してカットしたものを1本ずつばらして束にする作業はすべて手作業のため手間がかかる。

厳しい冬があつてこそ「旬の彩り。」は甘みが強く柔らかい食感になり、ぬたやてんぷら、薬味に最適な千本ねぎとなるのである。

(3) 効果

作付している組合員は徐々に減ってきているが、「JAびっぶ町特産の味を守る」という組合員の強い思いで、作付面積を維持しており、地元特産品の生産を守っている。

年 度	出 荷 量 (t)	戸 数	面 積 (a)
平成26年度	25.0	23	270
平成27年度	27.3	20	380
平成28年度	26.7	20	380

**用語解説****【親苗事業】**

JA部会で千本ねぎの苗を一括して育苗し、組合員へ供給する事業。

【ネギ萎縮病】

葉に黄緑色の斑入り模様や、ストライプ模様が発生し、株全体が萎縮する病気。

【エライザ法】

抗原抗体反応を利用したウイルス検査法。

選ばれる産地になるために！ ひがしかわサラダGAPの取り組みについて

担当部署：総合企画部

電話番号：(0166) 82-2124

《JAの概要》

JAひがしかわは、北海道のほぼ中央に位置し、東部は山岳地帯で大規模な森林地域をなす、日本最大の自然公園「大雪山国立公園」区域の一部となっている東川町を事業エリアとしている。また、北海道の主峰と言われる大雪山連峰の最高峰旭岳が東川町域に所在しているため、豊富な水資源に恵まれている。

このような環境下において生産される水稻、野菜は高品質であり、良食味米生産地域として位置付けられ、米どころ百選にも選ばれている。水稻と野菜の複合経営が主である。

平成27年度の正組合員戸数504戸、販売支払高は3,327,965千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

- ・JAひがしかわは、“日本一売れる米づくり、日本一売れる野菜づくりを目指す”を統一スローガンとしている。
- ・平成22年度からJA管内の主要野菜品目は、すべて生食可能なサラダ野菜「ひがしかわサラダ」として販売している。「ひがしかわサラダ」は、主要品目である、ほうれんそうやピーマン、トマト、サンチュ、ブロッコリーなどをベースに、期間限定野菜(小松菜、水菜、ベルピーマン)など複数品目のセット販売をするなど、販売方法に工夫を凝らしている。

(2) 内容

JAひがしかわに出荷する野菜、米、豆、そばは全て、JA独自GAP(野菜は“サラダGAP”、米は“東川米GAP”)に取り組んでいる。JAひがしかわの独自GAPとは、JA独自によるGAP管理手法を用いた生産履歴記帳・防除履歴記帳・GAP作業点検・自主点検確認の各様式をJAで作成し、組合員が記帳する取り組みである。

野菜は「ひがしかわサラダGAP」に基づく安全・安心を証に、外観(形状、色彩など)、味(糖度、酸度など)、鮮度、規格、旬、栽培方法などの多方面で高度な基準を備え、トップブランド野菜として量販店・生協への産直型取引を行っている。

現在、軟白みづばはJGAP(日本版農業生産工程管理)認証を取得しており、将来的には、全品目でJGAP認証を取得する方針である。ただし、現状のJA独自GAPもJGAPに沿った内容となっている為、非常に高いレベルでの安全・安心な野菜生産のための取り組みとなっている。

また、JA職員もJGAP指導員資格を取得し、GAP推進を後押ししている。

(3) 効果

導入当初は、組合員から“記帳が面倒”などの批判的な声も聞こえたが、導入して5年程たった現在、全組合員に浸透し、さらに、前年の記帳シートの確認をするためにJAに足を運ぶ組合員も多くなっている。その結果、農作業の質が向上し、東川産農産物の安全・安心を消費者にPRすることにつながっている。



用語解説 【GAP】

GAPとは、「Good Agricultural Practice」の略称で農林水産省では「農業生産工程管理」と訳される。食品安全、環境保全、労働安全や経営改善など様々な目的に向けた取り組みを行う営農改善活動のこと。

【JGAP指導員資格】

JGAP指導員とは、JGAPを導入しようとする農場やJAなどの生産者団体に対して、その指導や相談に乗る指導員のこと。日本GAP協会が提供している研修、または日本GAP協会公認のJGAP指導員研修機関が開催する研修に参加することで、JGAP指導員の資格を得ることができる。

地域一丸となった酪農経営安定に向けた取り組み 釧路酪農チャレンジ60「946運動」

担当部署：JA北海道中央会 根釧支所
電話番号：(0154) 22-0910

《管内JAの概要》

釧路総合振興局管内には、JA釧路太田、JA浜中町、JAしべちや、JA摩周湖、JA阿寒、JAくしろ丹頂の6JAがある。恵まれた草地基盤を生かし、酪農に特化した道内有数の酪農主産地である。平成27年度における釧路管内のホクレン生乳受託乳量は53万4千トンと全道の14%を占めている。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

釧路管内においては、生乳生産者戸数が年々減少傾向にあり、生産現場からは「生乳生産量が伸びない」、「1戸当たりの飼養頭数が増える一方で家族労働力は限界」などの声が聞かれ、生乳生産基盤の安定・強化が管内酪農の共通課題となっている。

このような状況の中、将来に向けた生産者個々の所得の安定確保を目指し、釧路酪農の特徴を踏まえた生産コストの低減、管内生乳生産量60万トン为目标とする生乳生産量の拡大に向け、平成17年7月に釧路管内6JAやホクレンなどを構成員とした釧路地区酪農対策協議会において、戦略会議「釧路酪農チャレンジ60」を設け、以下の到達目標を掲げた上で、釧路酪農チャレンジ60「946運動」をスタートさせた。

到達目標	⑨	④	⑥
	個体乳量 9,000kg 以上	飼料生産量 4,000kg / 10a 以上	生産コスト 60円 / kg 以下

3つの到達目標の実現に向け、釧路地区酪農対策協議会幹事会のもとに設置された「牛づくり」「人づくり」「土・草づくり」の3つのワーキングチームにて具体的な方策を検討した結果、共通課題として「生産現場において有効な改善提案のできる知識と能力を持った人材育成および営農技術指導の確立と体制づくりの必要性」が提言された。

(2) 内容・効果

「946運動」においては、ワーキングチームの提言を受け、生産者ならびにJA、関係機関の意識改革と個々の知識・技術のレベルアップ、更には連携強化を図り、地域全体として以下の取り組みを実施することとした。

○酪農専門技術員養成研修会

<内容>

各JA営農担当者を対象に、生産者の収益性や生産効率を向上させる技術・手法の提案ができる

人材を養成するため、農業改良普及センターや根釧農業試験場など関係団体と連携の上、飼養管理や飼料設計の技術指導等に係る総合的な研修会を開催している。研修は基本的に2か年とし、以下のとおり座学と実地の研修を行っている。（平成27年度現在延べ受講者数：52名）

- | | |
|-----|---|
| 1年次 | 関係機関および外部講師による酪農の総合的な基礎知識習得に向けた研修(年4クールで実施) |
| 2年次 | 営農モデル農家を選定し、8か月間定期的に営農技術指導を行う実地研修および実績報告会 |

<効果>

研修受講者は、各々の現場指導力を高めることを目的として、各JAにおける1年間の営農支援内容と営農対策についての実績報告会を毎年実施している。報告会では、研修で培った知識と技術に基づいた営農指導により、「乳量や繁殖成績が改善された」、「飼養方法改善により疾病発生が抑制され、発育の改善につながった」などの事例報告があり、一定の成果が出ている。



また、営農指導業務に係るスキルアップはもちろんのこと、JA間のネットワークづくり・情報共有の場としても有効な機会となっており、地域全体での総合的な営農技術支援を行うきっかけとなったことも大きなメリットとなっている。

○「946運動」の目標達成に向けた具体的な実践運動

<内容>

釧路管内の生乳生産者戸数や乳牛の飼養頭数の減少に歯止めがかからない中、先に掲げた到達目標の達成に向け、平成27年度より以下のとおり3つの取り組みテーマを設定し、テーマごとの具体的な実践運動を開始した。取り組みを開始したばかりではあるが、釧路管内の生産基盤強化ひいては生乳生産量60万トンの実現に向けての効果が期待される。

取り組み テーマ	⑨	④	⑥
	草づくり	飼養管理向上	労働力・担い手確保
取り組み 項目	一週間早刈り運動 (27年度～)	グッド・Dry運動 (27年度～)	Welcomeデイリー運動 (28年度～)
	適切な草地管理と牧草の生育状況に合わせた適期収穫を促し、栄養価の高い良質粗飼料の確保に向けた運動	乾乳期の適切な飼養管理を推進することにより、周産期疾病の発生や子牛の事故率を低下させ、泌乳量増加や繁殖成績の向上を促す運動	酪農や釧路に関心を持つ人を広く管内に呼び込み、管内において就農・就業等の形で定着を促す運動

用語解説

【乾乳期】

次なる分娩に向け搾乳を休止し、乳牛の体を休ませる期間。

【周産期疾病】

出産前後の周産期に発病しやすい病気。低カルシウム血症を原因とする乳熱やケトosis、第四胃変位などが挙げられる。

(3) 力強く持続可能な農業を支える担い手の確保・育成

13

JAそらち南

後継者・担い手育成対策の実践

担当部署：営農部 農業振興課
電話番号：(0123) 72－1408

《JAの概要》

JAそらち南は平成21年にJAくりやまとJA由仁町が合併し、誕生した。JAそらち南は空知地方の最南端、北海道経済の中心・札幌市や空の玄関口・千歳市等の商業圏とも隣接する位置にある栗山町・由仁町を事業エリアとしている。地域の基幹作物としては、水稻を主体にばれいしょ、たまねぎ、てん菜、かぼちゃ、長ねぎ、花きなどを栽培し畜産も盛んである。

平成27年度の正組合員戸数は851戸、販売支払高は9,755,514千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

JA管内では、戸数減少と高齢化により労働力不足が進んでおり、将来的な農業生産基盤の脆弱化を招く一因として懸念されている。戸数の減少により、一戸あたりの経営面積が大規模化する一方で、米価や各種農産物価格が低迷している現状を踏まえ、所得確保のために多品目を扱う複合経営化も同時に進んでいる。こうした傾向により、現在の担い手には労働力のみならず、経営管理能力や多品目を扱う幅広い知識も要求される状況となっている。

(2) 内容

JAは、新規就農者などへの指導体制強化と次世代の担い手育成を主な目的とする「JAそらち南後継者・担い手育成対策実施要領」を設定した。農業は総合技術であり、担い手が備えるべき資質は広範囲に渡り、奥行も広いことから、「1. 新規就農者等を対象とした営農指導」と「2. 次世代の担い手育成」の二つの実施方針を基本とし、具体的には以下の内容を実施している。

1. 新規就農者を対象とした営農指導

営農の基礎知識習得を目的とし、新規就農者、就農予定者、後継者、配偶者を対象に営農の基礎知識（作物別の栽培、病虫害の基礎、肥料農薬の適



正施肥、政策・制度、農業簿記、労災保険）を講習する「いろは塾」を開講している。期間は年10回、計17時間程度、単年完結型であり、講師はJA職員・嘱託技術員又は関係機関職員を基本としている。

2. 次世代の担い手育成

農業経営管理能力のレベルアップを目的とし、農業経営管理に関するテーマを選定し、30～40代の組合員を対象に研修会を年1回開催し、有識者を講師として招いている。また、その他に外部の研修、講習を活用することを目的としたJA外部研修等に対する費用助成を行っている。

(3) 効果

新規就農者を対象とした「いろは塾」は農業の基礎を学べる場として、不安を抱える新規就農者から評価されている。また、基礎知識を学ぶだけでなく、組合員同士のつながりを深めることが副次的効果として表れている。次世代の担い手育成にあたっては、経営者として重要な農業経営管理能力を養うことで、戸別経営の発展に寄与している。

(参考) 営農いろは塾 平成28年度年間カリキュラム

開催回	開催日	講義時間 (目安)	内 容	講師
第1回	6月	約30分	・開講式 JAそらち南のいろは	営農部
		約15分	・講師自己紹介	—
		約45分	・座談会 受講者自己紹介 H28カリキュラムについて、いろは塾で学びたい事	—
第2回	7月	約50分	・肥料のいろは（肥料の種類や成分計算 等）	JA嘱託技術員
		約50分	・病害虫のいろは（病害虫とは何か、防除対策 等）	JA嘱託技術員
第3回	7月	約50分	・水稲栽培のいろは（水稲の特性や栽培技術の基礎）	JA嘱託技術員
		約50分	・水稲病害虫のいろは（水稲に発生する病害虫と防除）	JA嘱託技術員
第4回	7月	約50分	・小麦栽培のいろは（小麦の特性や栽培技術の基礎）	JA嘱託技術員
		約50分	・小麦病害虫のいろは（小麦に発生する病害虫と防除）	JA嘱託技術員
第5回	8月	約50分	・豆類栽培のいろは（豆類の特性や栽培技術の基礎）	JA嘱託技術員
		約50分	・豆類病害虫のいろは（豆類に発生する病害虫と防除）	JA嘱託技術員
特別 課外 回	8月	—	・札幌市中央卸売市場、インショップ視察、段ボール工場視察	—
第6回	9月	約50分	・馬鈴薯栽培のいろは（馬鈴薯の特性や栽培技術の基礎）	JA嘱託技術員
		約50分	・馬鈴薯病害虫のいろは（馬鈴薯に発生する病害虫と防除）	JA嘱託技術員
第7回	11月	約50分	・野菜栽培で注意すべき事（野菜栽培における主な病害対策）	JA嘱託技術員
		約50分	・食の安全（安心）について	JA嘱託技術員
第8回	12月	約60分	・営農計画及び資金制度利用のいろは	営農部・金融部
		約30分	・農業簿記の基礎	営農部
		約50分	・農業者年金制度と労働災害保険制度のいろは	営農部
特別 課外 回	12月	—	・JAグループ北海道に係る視察（農業会館等を検討）	—
第9回	1月	約45分	・水土里ネット（土地改良区）の役割や農地基盤整備の必要性	土地改良区
		約50分	・交付金と農業経営（経営所得安定対策 等）	営農部
第10回	2月	約45分	・農業共済のいろは（農業共済制度の説明）	共済組合
		約50分	・土づくりのいろは（土づくりの必要性と対応策）	JA嘱託技術員

多角的な農業者支援！ “北ひびき農学校(農業基礎ゼミナール)”について

担当部署：営農部 農業振興課
電話番号：(0165) 23-2418

《JAの概要》

JA北ひびきは、上川管内北部1市3町（士別市、和寒町、剣淵町、旧朝日町）にあった5JAが平成16年2月に合併し誕生した。

基幹作物である水稲・畑作物(小麦・豆類・てん菜・ばれいしょ)を中心に、全国一の作付を誇るかぼちゃ、特徴ある貯蔵・出荷で知られている越冬キャベツ、たまねぎ、さらに施設野菜の軟白長ねぎやミニトマト、花きなどが生産されている。畜産は、酪農経営と肉牛経営が中心であり、その他養豚の飼育経営などが営まれている。

平成27年度の正組合員戸数は1,341戸、販売支払高は18,574,064千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

JA北ひびきは農業改良普及センターをはじめとする関係機関と連携し、参加者を含む就農間もない新規就農者に対して、農業の基礎知識の習得を支援するため、平成22年度から3か年計画で「農業とんでん倶楽部」を開講し農業基礎の習得に向け、支援を行ってきた経過にある。

その中でJAの第4次地域農業振興計画・JA中期経営計画（平成25年度～27年度）においても、急務の課題として地域の担い手、後継者のさらなる育成支援が挙げられた。

そこでJAは、平成25年度から2か年のカリキュラムによる「北ひびき農学校」（農業基礎ゼミナール）を水稲、畑作、園芸、経営の4部門を設置し開校した。

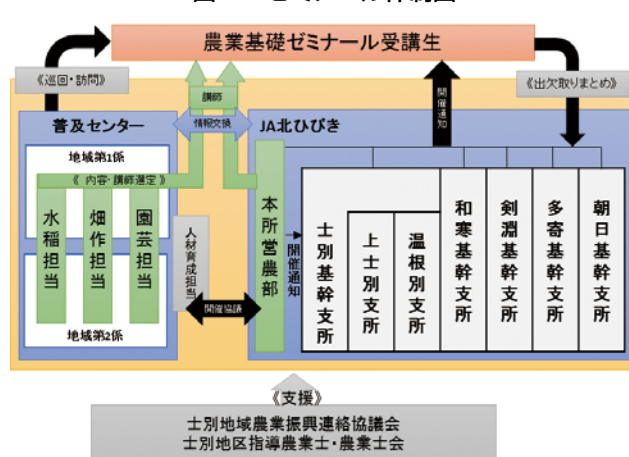
平成27年度からは、1年ごとのカリキュラムとメンバー更新、女性の参加などに取り組んでいる。

(2) 内容

開校にあたり、地域の若手農業者の意向をカリキュラムに反映させるためJA・普及センターが、対象者を戸別訪問し、アンケート調査を行った。

アンケート調査の結果、共通の悩みとしては「身近に相談できる人がいない」ことが挙げられ、学びたい内容として「作物の栽培方法」「土づくりと土壌管理」「農業経営」「農業の専門用語」などの要望が

図1 ゼミナール体制図



挙げられ、その結果をカリキュラムに反映させた。

各作物の栽培基礎については、普及センターの各専門担当が担い、経営部門はJAの営農担当者が担うなど、関係機関が分担して若手農業者を支援する体制を整備した。

研修では4部門ごとに13回の講義とフィールド学習を実施している。水稻講座では春から秋まで、水稻の生育や診断の仕方について実際に圃場に入ったり稲に触れながら学び、畑作講座では、実際にばれいしょの生育調査をしながら培土の重要性、病害虫対策などを学んでいる。

1単位1時間、1回の開催で2時間（1圃場1時間）という設定で研修を行っているが、受講生の意欲も高く延長する場面もしばしば見られるほど内容が充実している。

若手農業者がより出席しやすい環境づくりのため、JA、普及センターで連携し受講生全員を巡回訪問し声掛けを行ったり、JA担当者から経営主に農学校の日程や内容を理解してもらうように伝えるなどの対応も図った。また、平成27年度からは女性農業者にも受講希望者を募るなど幅広い人材の育成を図っている。

(3) 効果

受講生からは、「とても分かり易く、家に帰ったらすぐに実践できる」「あらためて作物の生育を見ることの大切さを学んだ」「実践的な内容なので、父親に教えてあげたい」などの声や、農外から嫁いだ受講生からは「知り合いもない土地で、このような研修の場はありがたい」という声も聞こえるなど受講者の満足度も高く、既に地域にとって欠かすことのできない研修となっている。

表1 研修実施内容

1 年 目 (H25)	【テーマ】農業技術の基礎を学ぶ			
	水稻	畑作	園芸	経営
	第1回 育苗の基本・用語解説	畑作物の栽培体系	園芸作物の栽培体系	クミカンの見方
	第2回 幼穂形成期とは	生育調査方法	育苗のポイント	
	第3回 水管理について・害虫観察	害虫観察	害虫観察（かぼちゃ・玉葱）	
2 年 目 (H26)	【テーマ】応用力を身につける			
	水稻	畑作	園芸	共通
	第1回 育苗の重要性を学ぶ	ほ場整地作業を学ぶ	かぼちゃの管理作業を学ぶ	機械を活用した排水対策
	第2回 我が家の稲の生育を調べる	病害虫防除のポイント	青果物の選果基準を学ぶ	農業機械の開発改良と活用技術
	第3回 根や植付深を観察する	排水性改善技術の手法を学ぶ	安全な農業の使用方法を学ぶ	先輩農業者から学ぶ農業経営
	第4回 収量の成り立ちを知る			
3 年 目 (H27)	水稻	畑作	園芸	共通
	第1回 苗生育測定、健苗育成のポイント、イネドロオイムシの生態と防除方法（5/8）	小麦雪腐病防除方法（4/22）	育苗技術、優良苗判別（6/2）	米、小麦、大豆販売収入の入金の仕組み（10/28）
	第2回 幼穂形成期の判断と必要な水管理（7/2）	てんさい栽培優良事例視察、小麦穂水分調査による成熟期・収量予測（7/13）	カボチャ、タマネギ、ブロッコリー、トマトの生育状況ポイント（8/5）	クミカンの仕組み、国の交付金制度（11/6）
	第3回 稔実・収量調査（9/8）	マメクイムシガの生態と防除方法（8/5）	病害虫観察と防除方法（8/18）	クミカンを使った原価・収益計算（11/13）

地域関係機関が一体となった 新規就農者確保の取り組み

担当部署：営農部

電話番号：(01634) 6-1231(代表)

《JAの概要》

JA中頓別町は、宗谷管内南部の四方を山で囲まれた山間部に位置する。盆地地形のため夏冬の寒暖差は60℃にもなり、特に冬季は非常に寒冷で、しばしば-30℃を下回る気温が観測され、全国一の冷え込みを記録する日もある一方で、四季が織りなす美しい景観が地域の魅力となっている。

3,429haの広大な牧草地を基盤に、家族経営を中心とした酪農を展開している。

平成27年度の正組合員数43戸、販売支払高1,752,230千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

中頓別町における平成6年の農家戸数は、64戸であったが、酪農家の高齢化の進展などにより、平成22年には、46戸まで減少した。当初、離農跡地の受け皿は、すぐに見つかる状況が続いていたが、平成22年ごろからなかなか見つかりにくい状況となった。

このような状況において、それまでUターン後継者中心の支援に重点を置いて活動を行っていたが、酪農の継続的な発展と地域コミュニティ存続のために、新規参入者の誘致にも力を入れていこうとする意識が農業関係組織の中で高まった。

(2) 内容

- ・平成22年に、新規就農希望者及び酪農体験の希望者を受け入れる体制づくりを目的に、JAや行政などを構成員とした中頓別町農業担い手育成センターによって「中頓別町酪農研修受入実施要領」が定められ、2年間の研修期間中の研修手当を措置。さらに中頓別町でも、就農時の経営安定資金として最大1,200万円の助成を行うこととなった。
- ・中頓別町農業担い手育成センターで、研修の受入れから就農までのサポート体制を構築した。
- ・平成23年に中頓別町の酪農家10戸によって設立されたTMRセンター「株式会社デイリーソウル中頓別町」は、平成26年に構成員の離農跡地を研修牧場とし、地域の酪農後継者や新規参入者を研修生として受け入れ、地域の新規就農者育成の取り組みを開始した。
- ・平成27年には、「中頓別町酪農担い手宿泊研修施設」を建設し、就農、酪農ヘルパーを目指す酪農研修希望者の受入れを行っている。

(3) 効果

- ・平成22年に研修受入れを開始し、平成23年11月に離農地へ第1号の就農、平成26年8月には第三者継承で就農、平成28年度にも1名の就農を予定している。また、現在就農をめざし1名が研修中である。
- ・就農者に対する支援や制度の充実に取り組んだ結果、20～40代の新規就農があり、就農者家族を含めた地域のコミュニティ形成など大きな効果を得ている。



▲研修の様子

用語解説……………【第三者継承】

後継者のいない農家の農地や施設・機械等の有形資産及び技術やノウハウなどの無形資産を、家族以外の就農希望者に受け渡すことによって農業経営を継承する方法。

酪農作業分業化の取り組み

担当部署：営農部

電話番号：(0163) 62－1711(代表)

《JAの概要》

JA宗谷南は、枝幸町をエリアとする宗谷管内南部に位置するJAである。

夏季でも冷涼な気候であることから古くから酪農が主に営まれており、1万haに及ぶ広大な牧草地を基盤とした酪農を展開している。

平成27年度の正組合員戸数は135戸、販売支払高は、6,142,134千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

- ・酪農後継者の減少や高齢化による労働力不足、規模拡大による過重労働が課題となった。
- ・地域の家族経営体を発展させ、地域コミュニティを守り、酪農を魅力ある仕事にするためには、酪農作業の分業化の取り組みが必要と判断した。
- ・多様化する組合員ニーズに対応するため、平成22年にJAは飼料生産受託組織アグリサポート枝幸を立ち上げた。平成25年には、哺育・育成を担う枝幸町公共育成牧場が稼働を開始した。

(2) 特徴

- ・アグリサポート枝幸

平成22年にJA子会社として設立され、牧草収穫やバンカーサイロへの積み込み、スラリー・堆肥散布等の飼料生産農作業受託事業と公共育成牧場の家畜管理作業受託事業などを行っている。

牧草収穫は7名の職員で年間延べ約2,300haの飼料収穫を請け負っている。

- ・枝幸町公共育成牧場

7日齢から受け入れを始め、2か月齢までを哺育牛舎で、6か月齢までを哺育・育成牛舎で飼養する。夏期(牧場開設期間中)に7か月齢を迎える育成牛については、公共牧場へ順次入牧させる。冬季間に7か月齢になるものは育成牛舎で飼養し、次の牧場開設時期を待って放牧を実施する。また、夏期放牧した育成牛についても冬期間における施設容量までは育成牛舎で受入れを行い、酪農家の労働力不足に対応する。

[夏期] 放牧(7～23か月齢まで最大645頭)、受入・哺育育成牛舎(0～6か月齢120頭)

[冬期] 受入・哺育育成牛舎(7～23か月齢まで340頭、0～6か月齢120頭)

(3) 効果

- ・ 飼料生産受託組織と哺育・育成を担う枝幸町公共育成牧場の整備は、組合員の過重労働を軽減し、時間的な余裕を創出した。
- ・ 牧草作業と育成部門を酪農経営から切り離す体制ができ、搾乳に特化できる環境の下、組合員の経営に合った規模拡大を進めることが可能となった。

▼枝幸町公共育成牧場

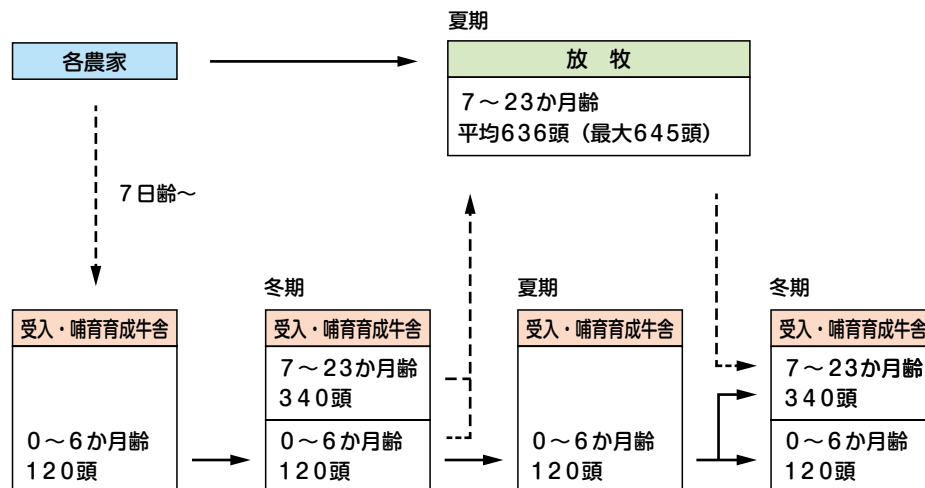


哺育・育成舎



バンカーサイロ

▼枝幸町公共育成牧場預託計画



用語解説【バンカーサイロ】

収穫した牧草をシートの上に置き、その上にシートを被せ上下から圧力をかけるだけではなく、側面にコンクリートの壁を設置し左右からも圧力をかけ、発酵させサイレージを作るサイロのことをいう。

【スラリー】

家畜ふん尿について、水分が多く流動性の高い泥状、液状になっているもの。液肥として利用できるものの、悪臭を発生させないよう有機物の分解を促進させることが必要。

(4) 道産農畜産物の海外への発信や北海道型6次産業化の展開

17

JA東神楽

農産物の付加価値を高める！ 組合員の所得向上に向けた取り組みについて

担当部署：営農部 農業振興課
電話番号：(0166) 83－2243

《JAの概要》

JA東神楽は、大雪連峰の麓上川盆地の中央部に位置し、これを源流とする石狩川水系が東西に貫流する農業に適した豊かな大地を事業エリアとしている。水稻を基幹作物として、小麦、豆、てん菜、ばれいしょ（生食向け品種やポテトチップ、サラダ用などの加工向け品種）、そば、アスパラ、スイートコーンを中心とした野菜、メロンなど30品目以上の農畜産物を生産している。

特に、農産物の付加価値を高めるため加工品の製造による販売や冷凍加工に力を入れ、1年を通して全国の消費地に商品を届けている。

平成27年度の正組合員戸数655戸、販売支払高は5,068,880千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

JA東神楽は、敷地内にある加工施設で30年以上前からアスパラ、スイートコーン、かぼちゃ、業務用野菜の加工に取り組んでいる。

平成25年に常勤役員から、「野菜、米の販売は多いが、畑作物も加工してJAのPRを出来ないか」との提案があり、JA職員で検討した結果、風味が強いと評判の小麦“キタノカオリ”をラーメン、パスタに加工して販売することとなった。

(2) 内容

JA東神楽で生産される小麦の主力である“キタノカオリ”は風味が強く加工適性が高い品種である。収穫されたキタノカオリはJAで集荷され、加工業者にてラーメン、パスタ、小麦粉に加工される。

加工品の販売促進、JAの認知度向上に向けて、道内各地の販促イベントに月1回のペースで参加しており、道外でも年数回、販促を行い全国展開に努めている。また、加工品のインターネット販売も拡大していくとともに、平成28年内にJA東神楽のばれいしょ、なたね油、黒大豆を使ったレトルトカレーの販売を予定しているなど、さらなる加工品の開発に向けても力を入れている。

(3) 効果

加工事業に取り組んだ事で、JA東神楽の名前を多くの地域に知ってもらえるとともに、組合員のモチベーション向上、JAへの理解促進、さらには雇用の創出にも繋がっている。

今後は、JA東神楽管内のばれいしょも生食用から加工用に全量切替を行い、組合員の所得向上を図っていく。

黒豆茶
添加物を一切使用せずJA東神楽の
いわいくろ大豆を焙煎しました。お
茶として飲んでいただいた後はおい
しく召し上がれます。
・黒豆茶(300g)
お茶を飲む時に飲食物と一緒に入れる
だけで、カンタンに豆ごはんが出来上
ります!!
煎履サラサラ・肌荒れ
予防・アンチエイジング・
腸機能改善 などに
あげたらキリがない。
効能がスゴいです!!

お米 (ななつばし・おぼろぎ・ゆめぴりか)
神々が宿る峰・大雪山に見守られた上川百万石。
大雪山の伏流水で育まれ、北海道屈指の良食味地
帯で丹精こめて生産しています。
食べ比べセットで
自分好みの味を
みつけよう!
・お米2合(300g)
ななつばし・おぼろぎ・ゆめぴりか
※3合(450g)・5合(675g)もご用意しています。
農産100%の米なので、雑米日から約1ヶ月間、精米して食べて召し上がることができます。

キタノカオリ パスタ
JA 東神楽産「キタノカオリ」100%使用!!
弾力のあるコシと歯ごたえ
があり、フォークで巻き取り
やすい太さに仕上げまし
た。お好みのソースでお召
し上がり下さい。 ・パスタ(200g)

なたね油
東神楽町の志比内地区で
栽培された「キタノカオリ」
という環境に優しい品種
の菜種。黄金のしずく一滴
ずつに大地の恵みがふん
だんに詰まっています。
・なたね油(440g)

キタノカオリ 強力粉
キタノカオリを100%使用
した小麦粉で作るパンは
香り豊かでふっくらモチ
モチ!
・強力小麦粉(1kg)

どん菓子
◆小麦…めずらしい小麦のど
ん菓子。新しいのに
懐かしい味!
◆白米…ソフトな食感の甘い
タイプ!
◆玄米…あっさりとしたバラ
ンスの良い甘さ!
◆黒豆…豆本来のやさしい甘
さ!

東神楽そば・そば茶
5:5の比率で
つくりました!
◆東神楽そば…殻のまま丁寧に石臼で
挽いたそば粉とそばの殻を削いた実
を石臼で挽いた2種類のそば粉をブレ
ンドしました。そば本来のもつ味・
香りを楽しめます。
・東神楽そば(80g×2束)
・そば茶(200g)
◆そば茶…香ばしく風味豊かで飲み
やすい。古くから健康茶として好ま
れています。

キタノカオリら〜麺
しっかりとしたコシのある麺がクセ
になる100%キタノカオリで作られ
たらめんは、味のラインナップも
豊富!!伸びにくいのでお鍋のめにも
オススメです。
麺をゆでる時に野菜と一緒に煮るとおい
しい!!
※お鍋用麺でも、お好みの目み、束数も選
べます!!
・ラーメン(スープ付2食入り) (正味・味噌・塩・とんこつ)

JA 東神楽
JAPAN AGRICULTURAL COOPERATIVES
HIGASHIKAGURA
OFFICIAL ONLINE SHOP
YES ASPARAGUS SWEET CORN BEGGAR
POTATO PUMPKIN AND OTHER VEGETABLES
オンラインショップは <http://jagoshiki.shop.jp/>

担い手の要望を踏まえた 農産物の付加価値創造に挑戦

担当部署：営農企画部

電話番号：(0166) 37-8855

《JAの概要》

JAあさひかわは、平成14年2月1日に4JAが合併して発足。旭川市および鷹栖町を事業エリアとしている。主要農産物である水稻を中心に、青果、小麦、大豆、そば、生乳等の農畜産物の生産を行っている。また、イメージキャラクターの水田守（みずた・まもる）君を中心に、各農畜産物をイメージした5人の「JAあさひかわ戦隊アグレンジャー」が活躍している。

平成27年度の正組員戸数は1,694戸、販売支払高は5,159,401千円。



《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

JAは、地域農業を担う組員のもとに出向き、目指す経営ビジョンや抱えている課題、JAに対する要望などを聞き提案する「TAC」活動を平成25年から推進している。

TAC活動の中で組員から、所得向上に向けた地域主要作物の「ブランド化」「付加価値向上」「新商品開発」といった要望を受けたことから、JA内で協議・検討した結果、JAの特産物である「黒大豆」「そば」「ゆめぴりか」を使用した商品開発に取り組むこととした。

(2) 内容・効果

①黒大豆「黒い恋人」



JAあさひかわ産の黒大豆は「黒い恋人」として商標登録をしており、JAの生産規約に基づき生産・収穫された黒大豆を「黒い恋人」と定め、販売している。主に九州方面に対する煮豆などの年末需要にあわせた契約栽培を行っている。

JAでは、地元消費者にも手軽に「黒い恋人」を味わってもらうことを目的に「黒大豆ソフトクリーム」を考案した。発売に向けてアンケート調査や試験販売を行い、組員と連携して調合量や炒り方、炒り具合を調整した。現在は、JAの農産物直売所「あさがお」永山店にて好評販売中である。「旭川市で

黒大豆を作付していることを初めて知った」といった消費者の声もTAC担当者などを通じて組合員へフィードバックされ、組合員の生産意欲の向上にもつながっている。

②自然雪蔵熟成そば

JR貨物コンテナを使って雪蔵を設置し、その中で玄そばを貯蔵、保管している。通常保管倉庫では、室温・湿度ともに変化が大きいのに対し、雪蔵はドアの開閉を一切行わず、冬期間保管することで室温マイナス2℃から0℃、湿度85%前後と安定した保管環境となっている。このことにより、そばの端境期である7～8月に熟成し、美味しいそばを消費者に提供できることとなった。



③米麴甘酒「ゆめぴりか甘酒」



JAあさひかわで生産されたゆめぴりか白米と、地元の主婦を構成員とした「旭正2生活改善グループ」が作った米麴を使用し、地元の農業生産法人（株）谷口農場所有の加工工場へ加工を委託し、商品化したもの。

「飲む点滴」とも称される大変健康に良い米麴甘酒と「ゆめぴりか」の人気と知名度向上の相乗効果を図り、道内はもとより道外市場にも販路を拡大し、6次産業化による付加価値創造に寄与している。

用語解説……【TAC】

「Team for Agricultural Coordination（農業コーディネーター）」の略であり、TACが中心的な担い手に出向き、担い手からの要望を担当部署につなげて課題解決を図る取り組み。

【玄そば】

結実、収穫したそばの実で、まだ黒っぽい殻をかぶったままのそばの実のこと。「玄」とは昔の言葉で「黒い色」という意味をもつ。

【端境期】

収穫期と収穫期との間にできる境目のこと。農産物を収穫できなくなる時期。

農・商連携による 地産地消の取り組みについて

担当部署：営農部 農畜産課
電話番号：(0152) 25-2214

《JAの概要》

JA 清里町は、世界自然遺産北海道知床半島の付け根に位置し、日本百名山に数えられる秀峰「斜里岳」や、「摩周湖」の伏流水からできている「神の子池」などの自然に恵まれた魅力ある清里町を事業エリアとしている。また、農業が基幹産業であり、小麦、てん菜、ばれいしょ（でん粉加工用）を中心として、酪農、畜産、青果物を加えた大規模畑作地帯である。

平成27年度の正組合員戸数は214戸、販売支払高は6,616,785千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

JA女性部より、「安全で安心」な清里産「きたほなみ」を使用した「うどん」を是非学校給食にとの要望があり、学校給食の製造元でもあり製麺業の老舗（株）ツムラ（北見市）に「清里産きたほなみうどん」の製造を依頼。実現に向けて課題であった小麦粉の最低製造数量を確保するため、商工会とJAで連携をはかり、「清里 新・ご当地グルメ活性化協議会」を企画し、地元食材の小麦・長芋を使用した「オホーツク清里虹色うどん」が完成。学校給食と併せて「清里生うどん・生ひやむぎ」が誕生した。



(2) 内容



新・ご当地グルメとして平成27年3月20日より、「道の駅パパスさつつる」「ホテル緑清荘」のレストランにて「オホーツク清里虹色うどん」を発売、その他にも「新・ご当地グルメグランプリ北海道」「さっぽろオータムフェスト」や地元の「清里町産業祭り」にも出店し平成28年現在7千食を販売。学校給食においては、「清里産きたほなみうどん」の他に「清里産きたほなみラーメン」も新たに加わり、生徒達に大好評で毎週金曜日の「麺の日」に使用されている。

また、平成27年7月よりJA単独で清里産きたほなみと厳選した国産塩のみで作上げた「清里生うどん」「清里生ひやむぎ」と「清里鍋焼うどん」（期間限定）を、清里・斜里・留辺蘂の各Aコープ、道の駅「パパスさつつる」、ホクレン「くるるの杜」、札幌の「きたキッチン」、「コープさっぽろご当地トドック」で販売しており、平成28年現在約2万8千食の販売実績となっている。

(3) 効果

JA・商工会との連携による学校給食や新・ご当地グルメ及び地場商品の開発・販売により、町・JAの知名度アップはもとより、町民や組合員からJA・商工会に対して信頼が寄せられるようになった。また、地産地消に対する意識が高まり、新たな地場商品開発に期待が持てるようになった。

20

JAオロロン

日本最北のもち米で純米酒！ 特産品で地域振興

担当部署：農業振興部

電話番号：(0164) 62-2144

《JAの概要》

JAオロロンは、留萌管内中部から北部の羽幌町、初山別村、遠別町をエリアとし、水稻、畑作物、青果、酪農畜産物といった幅広い作物を生産している。また、遠別町のもち米生産は、もち米作付の北限となっている。

平成27年度の正組合員戸数は382戸、販売支払高は5,260,140千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

遠別町は日本最北の稲作地帯で、現在51戸がもち米を作付している。（作付面積433.9ha）

日本最北端のもち米「遠別町産はくちょうもち」で地域活性化に取り組めないかとの思いから、JA、役場、農業改良普及センターさらには商工会など地域一丸となり、もち米を原料とした特産品開発について検討を重ね、日本最北のもち米による日本酒生産を目指すこととなった。

(2) 内容

もち米を使った日本酒生産は、原料が高値であることや、製造過程でねばりが出て手間がかかるなどの理由から敬遠され、難しいとされていた。しかし、地元産のもち米を原料とした特産品開発による地域活性化を目指す地域の思いに、旭川の高砂酒造が応えた結果、人間国宝の杜氏の熟練の技により「日本最北の純米酒」として「北吹雪」が誕生した。

冷涼な気候の中でしっかりと味わいを膨らませた上質なもち米を大雪山の伏流水で醸すことで、優しい香りとまろやかな口当たりの純米酒に仕上がった。淡麗辛口の酒であり、冷やして飲むのが最適である。

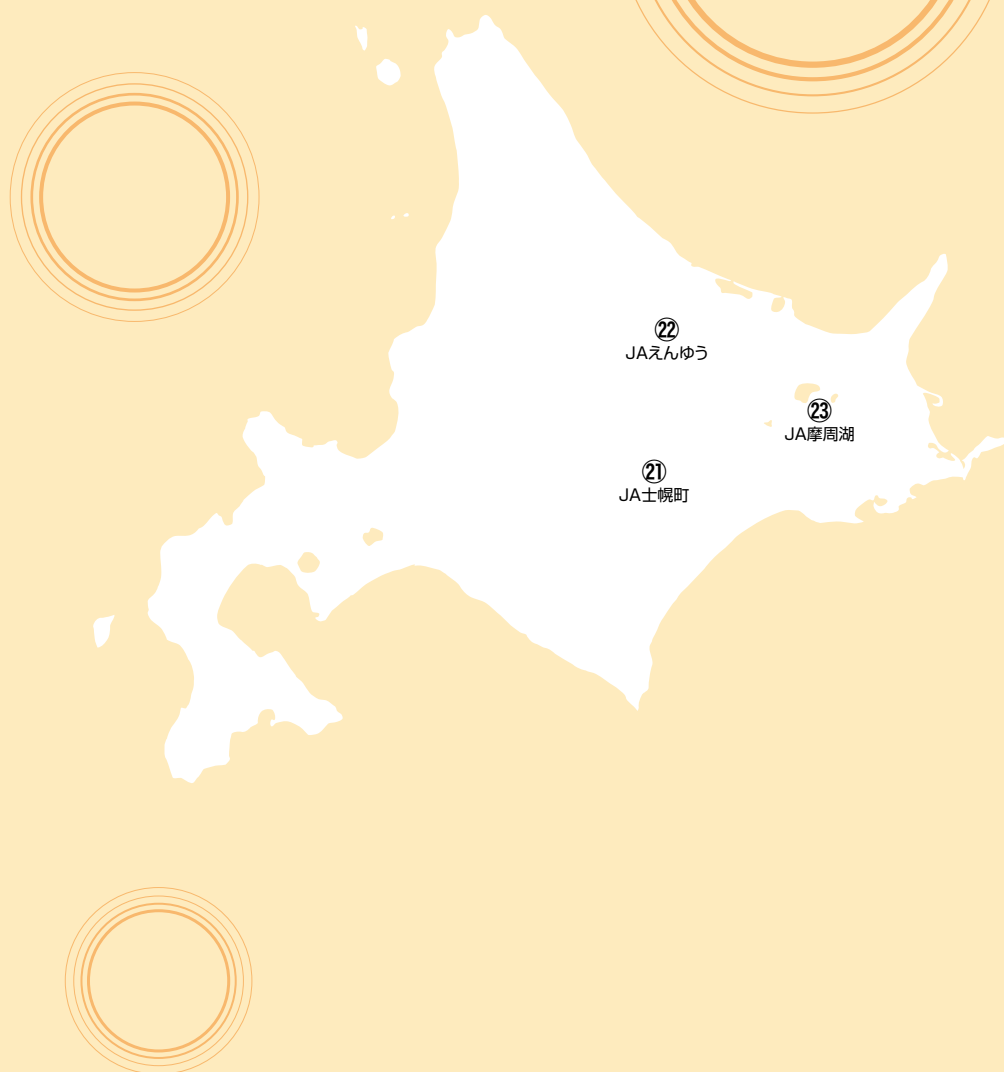


(3) 効果

販売当初は町内のみの販売だったが、平成26年から、ふるさと納税制度の寄付者に対する返礼品の地域特産物のひとつに選ばれたことにより、出荷数はますます増えている。また、もち米を使った珍しい日本酒として知名度も上がり、地域の特産品としての認識がより高まっている。「北吹雪」は、原料であるもち米の生産者の生産意欲向上にもつながり、地域振興のための特産品として一役を担っている。

2. 北海道550万人と共に創る

「豊かな魅力ある農村」の実現



(1) 農業の魅力を生かした地域づくり

21

JA士幌町

地域資源を最大限に活用した バイオガスプラントによる電力の地産地消

担当部署：畜産部 畜産課

(株)エーコープサービス

電話番号：(01564) 5-5712 (畜産部 畜産課)

(01564) 5-2316 (株)エーコープサービス)

《JAの概要》

JA士幌町は、十勝地方に位置する士幌町をエリアとしている。士幌町は広大な大自然に囲まれ、総面積の約6割を農用地として利用している純農村地帯である。主にばれいしょ、てん菜、小麦、豆類等を基幹作物とした大規模畑作経営と最新技術を導入して多頭化の進んだ酪農畜産が融和した循環型農業を営んでいる。また、生活者のニーズに的確に対応すべく農畜産物の付加価値加工事業にも昭和20年代から積極的に取り組んでいる。

平成27年度の正組合員戸数は413戸、販売支払高は42,149,360千円（内酪農畜産部門で30,266,648千円）。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

士幌町では、乳牛17,223頭、肉牛49,827頭（平成27年度末）が飼養され、町独自の農業共済事業やJA直営診療事業、全戸加入の乳検組と連携した乳検・損防事業、生乳品質分析事業（集乳所）、畜産施設貸付制度（酪農団地・肉牛センター）や肉牛資金供給（肉牛勘定）、士幌町振興公社による食肉加工処理事業（付加価値加工）など、JAを中心に酪農・畜産の産地体制を構築してきた。

その一方、酪農では昭和60年代以降、フリーストールパーラー化による規模拡大（乳牛頭数の増加）が進み、家畜ふん尿による悪臭など環境問題が顕在化し、さらに、堆肥化に係る労働力にも課題が生じていた。また、東日本大震災による原発事故の影響による電力需給不安と料金値上げは、搾乳機器をはじめとして、各種作業を電力に依存している酪農にとって大きな課題となっていた。

家畜ふん尿の適切な処理と環境対策、電力の安定供給の課題解決に向けて、バイオガスプラント設置による再生可能エネルギー（電力）の自立分散システム構築の必要性が強く認識されることとなった。

(2) 内容

平成15年からバイオガスプラントのモデル実証事業を開始。町が設置し、いずれも異なるメーカーにより3基建設し、実証施設として検証を行った。実証結果をもとに、採算性、技術性を確認し、第2世代、第3世代と呼ばれる新たな施設をJAにて建設。平成28年7月現在で町内11牧場に11基のバイオガス

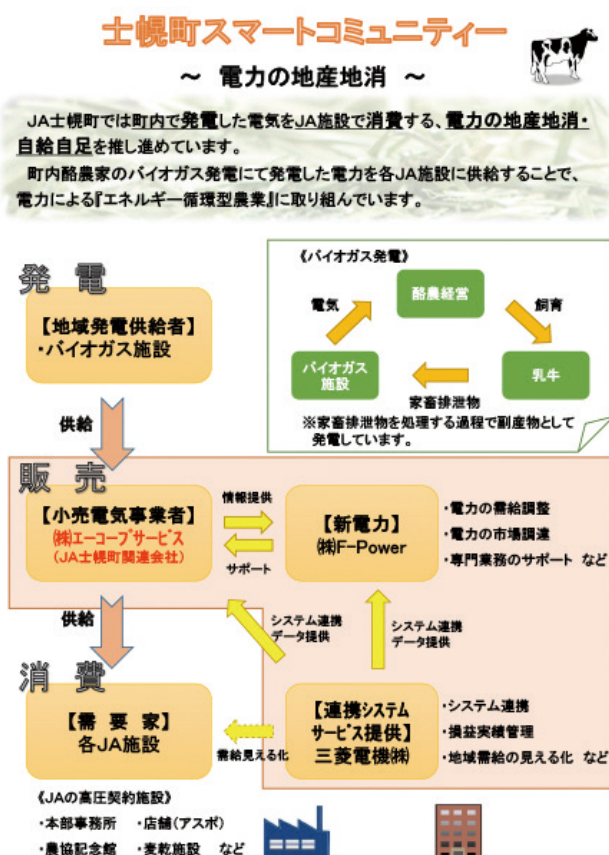
プラントが設置されている。

特に、大規模酪農経営体が多いことから集中型(地域の共同利用)ではなく、個別型(1戸の酪農家)のバイオガスプラントを推進しており、JAが事業主体となってプラントを設置し、酪農家に管理運営、実証業務を委託している所に特徴がある。

平成28年4月からは、JA士幌町の関連会社である株式会社エーコープサービス（登録小売電気事業者）が町内8戸の酪農家が管理運営しているバイオガスプラントから電力の調達を行い、JAの本部事務所やAコープ店舗（アスポ）などJAの18施設へ供給を行っており、電力の地産地消を実現させている。JA関連会社による電力小売りの取り組みは全国初。

(3) 効果

- ・ 計画を上回る発電実績を誇っている（H15発電量1,972kwh / 日 ⇒ H27発電量15,131kwh / 日）。
- ・ ふん尿の堆肥化処理に伴う切り返し作業がなくなり、ふん尿は原料槽に投入すると貯留槽まで自動で処理することが可能となり、酪農家の作業軽減に繋がっている。
- ・ ふん尿の悪臭が除去でき、適切な貯留管理により環境汚染の防止に繋がっている。
- ・ また、発酵後は品質の安定した液肥（消化液）として農地に還元でき、周辺の畑作農家にも提供している。
- ・ バイオガス施設にて発電した電力をJA施設に供給することで、『電力の地産地消』と『エネルギー循環型農業の確立』を目指しており、有機物に加えて、再生可能エネルギーの地域循環システムが構築されつつある。



JA士幌町HPより

用語解説……【乳検】

乳牛検定の略。検定員が搾乳農家の搾乳作業に立ちあい、乳のサンプルや牛のデータを取り、分析結果は農家にフィードバックを行い、生乳生産現場の効率化と品質向上に資する営農支援システム。

【損防事業】

家畜の疾病など、共済事故の未然防止や繁殖状況の改善による生産性向上のための事業。

【畜産施設等貸付制度】

JA士幌町が牛舎、搾乳機器、飼料畑などを整備し農家にリースする事業。

(2) 地域のつながりを守るための基本インフラ(生活基盤)づくり

22

JAえんゆう

JAによる介護センター及び 高齢者向け住宅の設置・運営

担当部署：営農課

電話番号：(01586) 2-2162

《JAの概要》

JAえんゆうは、遠軽町と湧別町上湧別をエリアとした広域合併JAであり、たまねぎ、ばれいしょ、小麦、てん菜などの畑作物、酪農や肉牛などオホーツク特有の冷涼な気候を生かした農業生産が行われている。平成27年度の正組合員戸数は302戸、販売支払高は12,890,650千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

JA主催の地域懇談会の中で、組合員から「高齢化の進展と介護にかかる労働負担の増加に伴い、JAとして介護環境を整備して欲しい」との強い要望があげられ、平成21年より高齢者向け施設の設置に向けた検討が開始された。その後、先進地視察を経て、国の事業を活用しながら、平成24年にサービス付き高齢者賃貸住宅である「コスモスの郷ゆうゆう」を設立、JA直営の介護事業所である「JA介護センターみどり」とあわせて高齢者福祉体制が強化された。

(2) 内容

「コスモスの郷ゆうゆう」の運営はJAの子会社である「株式会社ゆうゆう」が行っている。「コスモスの郷ゆうゆう」は高齢者向け施設の提供を主な業務としており、施設の必須要件である安否の確認や生活相談など24時間対応を行っている。施設は地上4階建てとなっており、2階から4階は居住空間、3階と4階には娯楽施設が完備されており、デイサービスの利用はもちろん食事の提供も行っている。なお、JAの組合員が入居する場合はJAの独自対策として入居者負担軽減対策を講じている。

一方、「コスモスの郷ゆうゆう」における介護サービスは「JA介護センターみどり」に委託する形となっている。「JA介護センターみどり」は介護保険制度が施行された平成12年に訪問介護事業所としてスタートし、その後、通所介護（デイサービス）、訪問介護（ホームヘルパー）、居宅介護支援（ケアマネジャー）といった事業を次々と展開、総合的な介護・福祉サービスを提供している。事務所は「コスモスの郷ゆうゆう」の中にあり、JA職員4名、みどり職員4名、臨時職員など合計25名体制で業務を行っており、「コスモスの郷ゆうゆう」と連携しながらサービスの提供に努めている。

(3) 効果

入居者47人のうち組合員の入居は5名。農村部には高齢者を施設に預けることに対する抵抗感が依然として残っているものの、高齢者介護の負担が限界に達した家庭からは家族の負担、特に女性家族の介護負担が軽減されたとの声もあげられており、今後の社会情勢や営農環境の変化によって、その役割はますます大きくなるものとされる。

図1 JAえんゆうにおける介護・支援体制のイメージ図

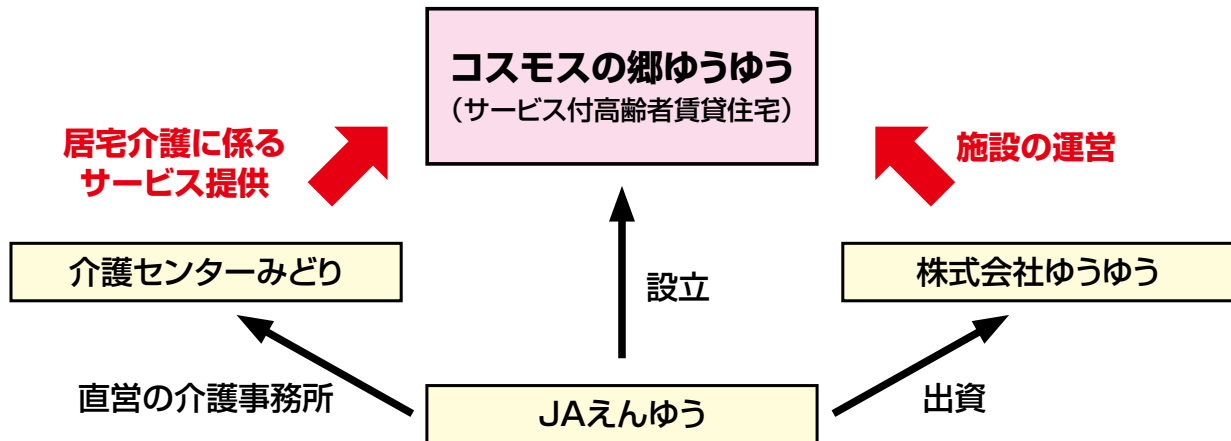
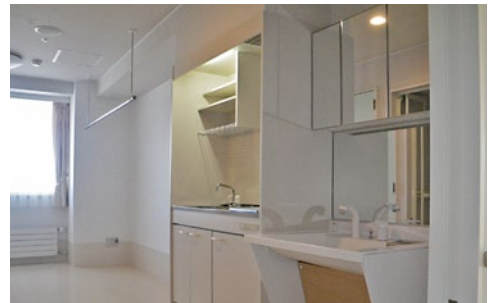


図2 「コスモスの郷ゆうゆう」の写真



(3) 道民と食と農でつながるサポーター 550万人づくり

23

JA摩周湖

JAキャラクターの活用による 地域のサポーターづくり

担当部署：管理課

電話番号：(015) 482-2104

《JAの概要》

JA摩周湖は、釧路管内北部弟子屈町を事業エリアとする。主力である酪農はもとより、比較的温暖な気候を生かした畑作物の生産も盛んで、メロン栽培北限の地として摩周メロンのブランド化を進めている。また、JA摩周湖農業祭「たぶん日本一早いそば祭り」などユニークな事業も展開している。

平成27年度の正組合員戸数は123戸、販売支払高は7,045,102千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

日本各地でゆるキャラが作られブームになろうとしている頃、JA内で「JAでもキャラクターを作れないか」という話が持ち上がった。キャラクターは、JAの主力である乳牛と町内で生産される豚を掛け合わせたものとし、デザイナーである組合員の娘さんがデザインを担当し、平成20年「牛山豚彦」が誕生した。牛山豚彦は、JAの管理課企画管理係（広報担当）の所属で、弟子屈町と農業のPRに奔走している。



牛山豚彦プロフィール

経歴：弟子屈町熊牛原野生まれ。弟子屈高校卒業後、JAカレッジで学び、JA管内で農業実習をした後、JAで採用される。
好きな食べ物：牛のおっぱいミルクと摩周そば。ビール。
信条：農業を通じて地域を盛り上げたい。

(2) 内容

牛山豚彦の主な活動は、イベントでの農業・町のPRである。その活動はJAのイベントにとどまらず、町主催のイベントや一日警察署長などにも及ぶほか、町内だけではなく、釧路市や札幌市など町外にも幅を広げて



いる（平成27年度は4市町15イベントへ参加）。

JAでは、Tシャツ・トートバック・タオル・文房具など、牛山豚彦関連グッズを次々と発売するほか、JAブランドとして販売する弟子屈町産大豆使用の豆腐・納豆のパッケージにも採用している。関連グッズは道の駅でも販売されるなど、町のお土産としても定着している。また、JAの行事や農畜産物の情報をブログやFacebookで発信する際には、発信

者を牛山豚彦としており、JAの对外広報のほとんどを「牛山豚彦」を介して行っていることが、JA摩周湖の大きな特徴である。

さらに、町内の異業種とコラボレーションして、他会社の希望があれば、その会社のユニフォームに牛山豚彦のマークを付けたり、名刺に載せるなど使用することを可能としている。これまでに10社に迫る企業よりコラボレーション申請を受けている。

(3) 効果

JAだけでなく町内外の各種イベントへ参加したり、農業以外の業種とコラボしたりすることで町内外で浸透し、JAのキャラクターの枠を超えて、「弟子屈町の象徴」として定着してきている。特に子供からの人気は高く、弟子屈町や農業のPRには欠かせない存在となっているなど、JA・農業・町のサポーターづくりに効果を上げている。



